

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年6月25日提出
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅野 暁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	三木谷 正直
【電話番号】	03-6774-5100
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	みずほ新興国ハイインカムファンド（目標払出し型）毎月決算・為替ヘッジなしコース みずほ新興国ハイインカムファンド（目標払出し型）年2回決算・為替ヘッジなしコース みずほ新興国ハイインカムファンド（目標払出し型）毎月決算・限定為替ヘッジコース みずほ新興国ハイインカムファンド（目標払出し型）年2回決算・限定為替ヘッジコース
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(平成30年6月26日から平成30年12月25日まで) みずほ新興国ハイインカムファンド（目標払出し型）毎月決算・為替ヘッジなしコース 5,000億円を上限とします。 みずほ新興国ハイインカムファンド（目標払出し型）年2回決算・為替ヘッジなしコース 5,000億円を上限とします。 みずほ新興国ハイインカムファンド（目標払出し型）毎月決算・限定為替ヘッジコース 5,000億円を上限とします。 みずほ新興国ハイインカムファンド（目標払出し型）年2回決算・限定為替ヘッジコース 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

ファンドの正式名称	略称
みずほ新興国ハイインカムファンド（目標払出し型） 毎月決算・為替ヘッジなしコース	毎月決算・為替ヘッジなしコース
みずほ新興国ハイインカムファンド（目標払出し型） 年2回決算・為替ヘッジなしコース	年2回決算・為替ヘッジなしコース
みずほ新興国ハイインカムファンド（目標払出し型） 毎月決算・限定為替ヘッジコース	毎月決算・限定為替ヘッジコース
みずほ新興国ハイインカムファンド（目標払出し型） 年2回決算・限定為替ヘッジコース	年2回決算・限定為替ヘッジコース

（上記の各ファンドの名称について上記の正式名称または略称のいずれかで記載します。また、以下、上記の各ファンドの総称として「みずほ新興国ハイインカムファンド（目標払出し型）」、「毎月決算・為替ヘッジなしコース」と「年2回決算・為替ヘッジなしコース」を総称して「為替ヘッジなしコース」、「毎月決算・限定為替ヘッジコース」と「年2回決算・限定為替ヘッジコース」を総称して「限定為替ヘッジコース」、「毎月決算・為替ヘッジなしコース」と「毎月決算・限定為替ヘッジコース」を総称して「毎月決算」、「年2回決算・為替ヘッジなしコース」と「年2回決算・限定為替ヘッジコース」を総称して「年2回決算」、また各々を「ファンド」または「コース」と称する場合があります。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」と称することがあります。）です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

また、各ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付けまたは信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付けはありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンド5,000億円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除して求めた金額(純資産総額)を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されることがあります。

基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	http://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

注：電話番号はコールセンターのもので(以下同じ)。

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。(以下同じ。)

(5) 【申込手数料】

申込手数料(受益権1口あたり)は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.24%(税抜3%)を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。なお、申込手数料には、消費税ならびに地方消費税に相当する金額(8%、以下「消費税等相当額」といいます。)が課せられます。

申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。

「分配金再投資コース」を選択された場合の収益分配金は、毎計算期末の翌営業日に原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

販売会社で支払いを受けた償還金をもって、各ファンドの受益権の取得申込みをする場合、販売会社によっては取得申込口数のうち当該償還金額の範囲内で取得する口数についての申込手数料を上記に定める申込手数料の規定にかかわらず、販売会社が独自に定めることができます(「償還乗換優遇処置」といいます)。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、償還乗換えの際に償還金の支払いを受けたことを証する書類を提示いただくことがあります。

各ファンド間の乗換え(以下「スイッチング」といいます。)の場合、販売会社によっては申込手数料を別に定めることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、スイッチングについては、「(12)その他」の項をご覧ください。

(6) 【申込単位】

申込単位は各販売会社が定める単位とします。

「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」による取得申込が可能です。販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。なお、「分配金再投資コース」を選択されたお申込者は、収益分配金の再投資に際し、1口の整数倍をもって取得することができます。

申込単位および取扱コースについては、販売会社にお問い合わせください。

当初元本は1口当たり1円です。

(7) 【申込期間】

平成30年6月26日から平成30年12月25日まで

申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

各ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については、下記の委託会社の照会先までお問い合わせください。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	http://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

販売会社によっては、みずほ新興国ハイインカムファンド(目標払出し型)を構成するいずれかのファンドを取扱っていない場合があります。詳しくは販売会社または委託会社にお問い合わせください。

(9)【払込期日】

取得申込代金は、販売会社が定める期日までに、販売会社にお支払いいただきます。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、アセットマネジメントOne株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を経由して、みずほ信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座(受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座)に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

取得申込代金は、お申込みの販売会社にお支払いください。なお、払込取扱場所については、下記の委託会社の照会先までお問い合わせください。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	http://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

(11)【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12)【その他】

投資信託振替制度における振替受益権について

各ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

投資信託振替制度(以下「振替制度」といいます。)においては、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行われます。

スイッチングについて

「みずほ新興国ハイインカムファンド(目標払出し型)」を構成する各ファンド間で、販売会社が別に定める単位でスイッチングができます。

スイッチングとは、「みずほ新興国ハイインカムファンド(目標払出し型)」を構成するいずれかの

ファンドを換金(解約請求)すると同時に「みずほ新興国ハイインカムファンド(目標払出し型)」を構成する他のファンドの取得申込みを行う取引をいい、ファンドの換金代金そのまま取得申込代金に充当されます。

販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合、スイッチングの取扱いに一定の制限を設ける場合、スイッチングの申込単位等を別に定める場合、スイッチングの際に「分配金受取コース」、「分配金再投資コース」間の変更を受付けない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

スイッチングの際には、解約請求時と同様の費用および税金(課税対象者の場合)がかかりますのでご注意ください。また、申込手数料は販売会社が別に定めます。

・換金の際には信託財産留保額(1口につき、解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%)が差し引かれます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

各ファンドは、投資信託を通じて実質的な投資対象へ投資するファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行い、分配実施による運用資金の一部払出しを行うことを前提として、収益の確保等を目指します。なお、各ファンドは、為替管理の対応および配分方針に違いのある、円建ての外国投資信託「エマージング・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ファンド」（新興国の高配当株を主要投資対象とします。）各クラス受益証券および円建ての外国投資信託「エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」（新興国の米ドル建てハイイールド社債を主要投資対象とします。）各クラス受益証券に投資を行います。

<ファンドの特色>

1. 新興国の高配当株およびハイイールド社債を実質的な主要投資対象とします。

新興国の株式、債券のなかから、主として予想配当利回りが相対的に高く、かつ将来的にも安定した配当収入が見込まれる株式¹（高配当株）およびB B格相当以下の格付けが付与されている米ドル建ての社債²（ハイイールド社債）に実質的に投資します。

1 預託証券（DR）および不動産投資信託（REIT）等に投資する場合があります。また、新興国で事業を行う先進国の企業の株式に投資する場合があります。

2 米ドル建てのソブリン債や、米ドル建ての投資適格社債に投資する場合があります。

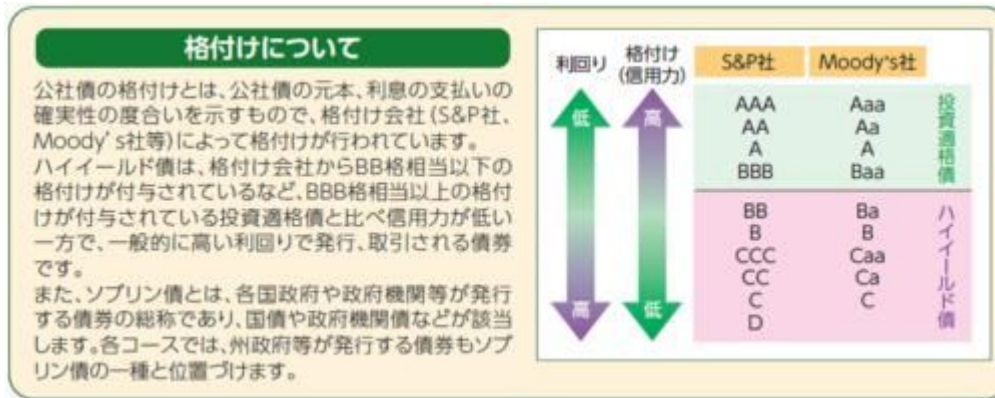
株式・債券への基本投資割合は、高配当株を60%、ハイイールド社債を40%とします。

市況環境の急変時など、委託会社が株式への投資割合を引き下げるべきと判断した場合には、高配当株への投資割合を40%程度まで引き下げ、ハイイールド社債への投資割合を60%程度まで引き上げることがあります。

上記の投資割合は、各外国投資信託への投資割合です。

投資対象ファンドの合計組入比率は、高位を維持することを基本とします。

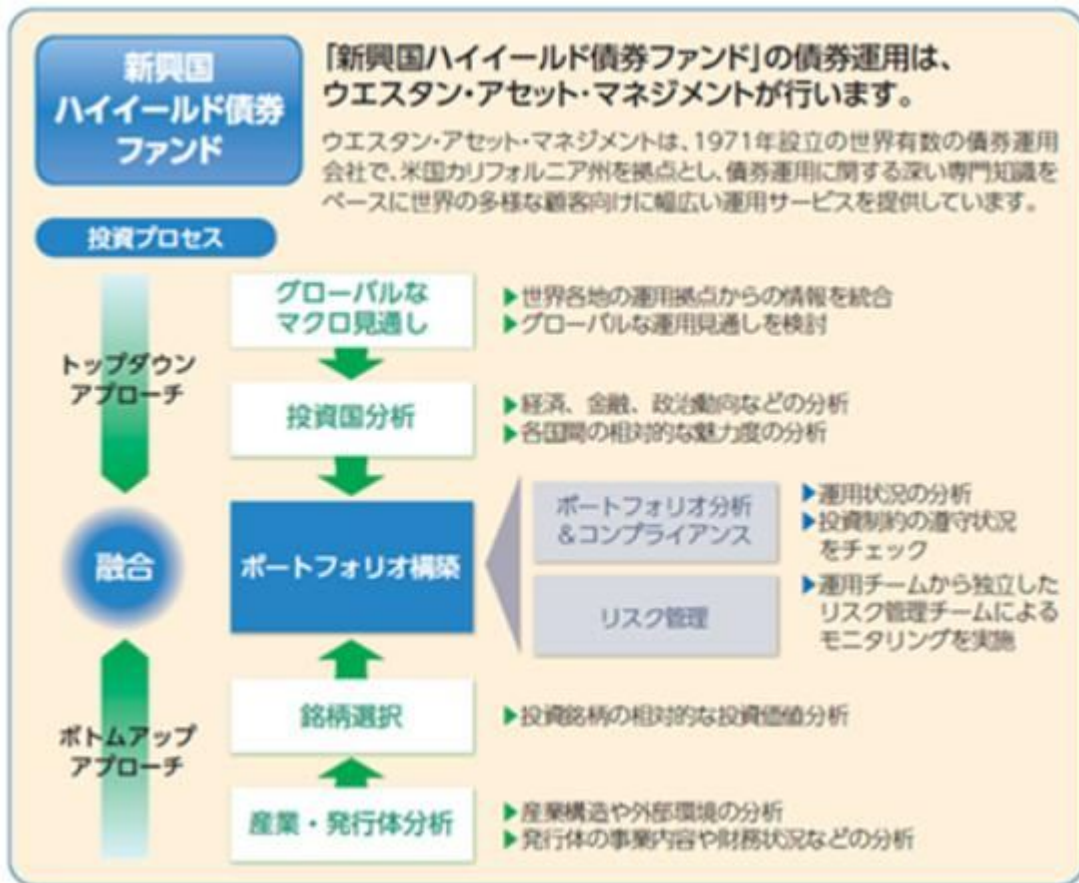




新興国の高配当株への投資は、「ウェルズ・キャピタル・マネジメント・インコーポレイテッド」が、新興国のハイイールド社債への投資は「ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシー」が行います。

「ウェルズ・キャピタル・マネジメント・インコーポレイテッド」を「ウェルズ・キャピタル・マネジメント」と、「ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシー」を「ウエスタン・アセット・マネジメント」と称する場合があります。





2. 分配を通じて、あらかじめ提示した目標払出し額を、運用資産から定期的に払い出すことを目指します。

各コースの分配(目標払出し)のポイント

1 投資収益(損益)にかかわらず分配金として運用資金を払い出します。

- 各コースの分配金は、投資収益にかかわらず、投資対象である外国投資信託の分配金に基づいて払い出されます(各コースの投資対象である外国投資信託は、投資収益にかかわらずあらかじめ定められた方式により分配金を支払います。)
- ※「外国投資信託の分配金に基づいて払い出す」とは、各コースが外国投資信託から受け取る分配金やその他の分配対象額から、各コースの運営にかかる費用等を考慮し、分配金を払い出すことをいいます。

2 あらかじめ目標払出し額を提示します。

- 目標払出し額として、外国投資信託の分配金に基づいて定めた額を提示し、その額を払い出すことを目標とします。
- ※目標払出し額は目標額決定時の予想に基づくものであり、実際の支払額を保証するものではありません。

3 目標払出し額は定期的に見直します。

- 目標払出し額は、目標額決定時(年1回)の各コースの基準債額に、あらかじめ定められた率を乗じて得た額を上限とし、定期的に見直しを行います。

4 投資元本の払戻しに相当する場合があります。

- 目標払出し額に基づき支払われる分配金は、投資収益にかかわらず決定されるため、その一部または全部が実質的な投資元本の払戻しに相当する場合があります。

3. 為替ヘッジの対応および決算頻度に違いのある4つのコースから選択できます。

各ファンドは、それぞれ5,000億円を上限に信託金を追加することができます。なお、信託金の上限額については、受託会社と合意のうえ、変更することができます。

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において、以下のように分類・区分されます。

< 商品分類 >

・商品分類表

単字型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉となる資産)
単字型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 各ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

・商品分類定義

追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
海外	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
資産複合	目論見書又は投資信託約款において、「株式」、「債券」、「不動産投信」及び「その他資産」のうち、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

< 属性区分 >

・属性区分表

[毎月決算・為替ヘッジなしコース]

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル 日本 北米	ファミリーファンド ファンド・オブ・ ファンズ
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回 年4回 年6回 (隔月)	欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ	為替ヘッジ ²
不動産投信 その他資産 ¹ (投資信託証券)	年12回 (毎月)	中近東 (中東) エマージング	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型	日々 その他 ()		あり () なし ³

1 投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする主たる資産は、「資産複合(株式・債券)/資産配分変更型」です。

2 「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

3 投資信託証券への投資を通じて実質的に保有する外貨建資産については、投資対象とする投資信託において対円での為替ヘッジは行いません。

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

[年2回決算・為替ヘッジなしコース]

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル 日本 北米 欧州	ファミリーファンド ファンド・オブ・ ファンズ
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回 年6回 (隔月)	アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	為替ヘッジ ²
不動産投信 その他資産 (投資信託証券) ¹	日々 その他		あり ()
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型	()		なし ³

1 投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする主たる資産は、「資産複合（株式・債券）/資産配分変更型」です。

2 「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

3 投資信託証券への投資を通じて実質的に保有する外貨建資産については、投資対象とする投資信託において対円での為替ヘッジは行いません。

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

[毎月決算・限定為替ヘッジコース]

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル 日本 北米 欧州	ファミリーファンド ファンド・オブ・ ファンズ
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	為替ヘッジ ²

不動産投信	日々	<div style="text-align: center;"> ³ あり (限定ヘッジ) なし </div>
その他資産		
(投資信託証券) ¹	その他	
資産複合 ()	()	
資産配分固定型 資産配分変更型		

- 1 投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする主たる資産は、「資産複合(株式・債券)/資産配分変更型」です。
- 2 「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。
- 3 投資信託証券への投資を通じて実質的に保有する外貨建資産については、投資対象とする投資信託の一方において対円で為替ヘッジを行います。
- (注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

[年2回決算・限定為替ヘッジコース]

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル 日本	ファミリーファンド ファンド・オブ・ ファンズ
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	北米 欧州	
不動産投信	年4回	アジア オセアニア	為替ヘッジ ²
その他資産	年6回 (隔月)	中南米 アフリカ	
(投資信託証券) ¹	年12回 (毎月)	中近東 (中東) エマージング	<div style="text-align: center;"> ³ あり (限定ヘッジ) なし </div>
資産複合 ()	日々		
資産配分固定型	その他		
資産配分変更型	()		

- 1 投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする主たる資産は、「資産複合(株式・債券)/資産配分変更型」です。
- 2 「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。
- 3 投資信託証券への投資を通じて実質的に保有する外貨建資産については、投資対象とする投資信託の一方において対円で為替ヘッジを行います。
- (注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

・属性区分定義

その他資産 (投資信託証券)	目論見書又は投資信託約款において、主として「株式」、「債券」及び「不動産投信」以外の資産に投資する旨の記載があるものをいい、括弧内の記載はその該当資産を表す。
資産複合 (株式・債券) 資産配分変更型	目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行う旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、括弧内の記載はその該当複数資産を表す。 各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式および債券に投資を行います。
年12回(毎月)	目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

年2回	目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
エマージング	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。
為替ヘッジあり	目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
為替ヘッジなし	目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

（注1）商品分類および属性区分は、委託会社が目論見書または約款の記載内容等に基づいて分類しています。

（注2）各ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

（注3）各ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により投資信託証券への投資を通じて、株式および債券を主要投資対象とします。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産の分類・区分は異なります。

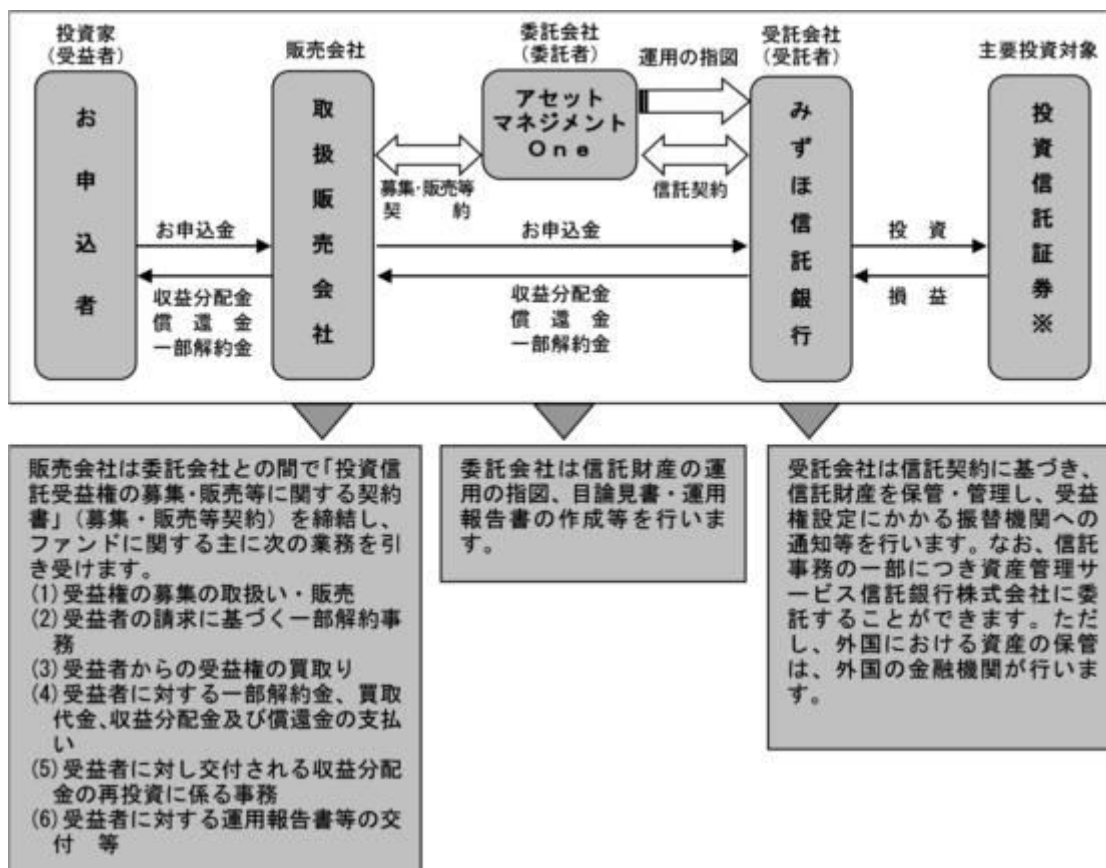
（2）【ファンドの沿革】

平成25年4月8日 信託契約締結、各ファンドの設定・運用開始

平成28年10月1日 ファンドの委託会社としての業務をみずほ投信投資顧問株式会社からアセットマネジメントOne株式会社に承継

（3）【ファンドの仕組み】

各ファンドの運営の仕組み



各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的な投資対象へ投資を行うファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

ファンド・オブ・ファンズ方式について

ファンド・オブ・ファンズとは、各ファンドが直接株式や債券などの資産に投資するのではなく、株式や債券などに投資を行っている投資信託（ファンド）に投資することにより運用を行う仕組みです。

各ファンドは、「エマージング・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ファンド¹（各クラス）」および「エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド¹（各クラス）」を通じて主要投資対象となる資産への投資を行います。

1 以下「エマージング・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ファンド（各クラス）」、「エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（各クラス）」を総称して、またはそれぞれを「外国投資信託」、「エマージング・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ファンド（各クラス）」および「エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（各クラス）」の受益証券を「外国投資信託証券」ということがあります。また、「エマージング・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ファンド」を「新興国高配当株ファンド」、「エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」を「新興国ハイイールド債券ファンド」ということがあります。

2 各クラスの受益証券は、円建てです。



外国投資信託の分配方針については、後掲「外国投資信託の分配金と各コースの分配金の関係」をご覧ください。

* 各ファンドは、上記の投資対象ファンドの受益証券に主として投資を行います。また、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

委託会社の概況

1. 資本金の額 20億円（平成30年3月末日現在）

2. 会社の沿革

昭和60年7月1日	会社設立
平成10年3月31日	証券投資信託法に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
平成10年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可

- 平成11年10月1日 第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、商号を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする
- 平成20年1月1日 興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社からD I A Mアセットマネジメント株式会社に商号変更
- 平成28年10月1日 D I A Mアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に變更

3 . 大株主の状況(平成30年3月末日現在)

名称	住所	所有株式数	比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 ¹	70.0% ²
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% ²

1：A種種類株式（15,510株）を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

分配実施による運用資金の一部払出しを行うことを前提として、収益の確保等を目指して、新興国の高配当株およびハイイールド社債を実質的な主要投資対象として運用を行います。

運用方法

(以下の については下記の表より、各ファンドの名称の「みずほ新興国ハイインカムファンド（目標払出し型）*コース」の「*」に対応し、ファンドごとにそれぞれあてはめてご覧ください。)

1 . 主要投資対象

エマージング・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ファンド（クラス ）受益証券およびエマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス ）受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

2 . 投資態度

- a . 主として、エマージング・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ファンド（クラス ）受益証券およびエマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス ）受益証券に投資を行い、新興国の高配当株およびハイイールド社債に実質的に投資を行います。
- b . 投資信託証券の合計組入比率は、高位を維持することを基本とし、各投資信託証券への投資割合

は、エマージング・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ファンド(クラス) 受益証券を60%、エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラス) 受益証券を40%を基本投資割合とします。なお、市況環境の急変時など、委託会社が株式への実質的な投資割合を引き下げるべきと判断した場合には、エマージング・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ファンド(クラス) 受益証券への投資割合を40%程度まで引き下げ、エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラス) 受益証券への投資割合を60%程度まで引き上げることがあります。

c. 市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用が行われないことがあります。

各投資対象ファンドの運用目標などの詳細は、後述の「(参考)投資対象ファンドについて」をご参照ください。

ファンド (*コース)	毎月決算・為替 ヘッジなしコース	年2回決算・為替 ヘッジなしコース	毎月決算・限定為 替ヘッジコース	年2回決算・限定 為替ヘッジコース
にあてはめる 語句	M	S	MF	SF

ファンドの投資プロセス

各ファンドの信託財産の運用管理については、委託会社が、投資信託証券の合計組入比率を高位に保つことを基本としつつ、エマージング・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ファンドの各クラス受益証券およびエマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンドの各クラス受益証券への投資割合を概ね基本投資割合となるよう維持・調整します。なお、市況環境の急変時など、委託会社が株式への実質的な投資割合を引き下げるべきと判断した場合には、エマージング・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ファンドの各クラス受益証券への投資割合を40%程度まで引き下げ、エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンドの各クラス受益証券への投資割合を60%程度まで引き上げることがあります。

(参考)投資対象ファンドについて

1. エマージング・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ファンド

ファンド名 (クラス)	エマージング・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ファンド(クラスM) エマージング・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ファンド(クラスS) エマージング・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ファンド(クラスMF) エマージング・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ファンド(クラスSF)
形態	ケイマン籍外国投資信託 / オープン・エンド型
信託期間	原則として150年(早期に償還される場合があります。)
運用目的	主に新興国の高配当株を投資対象として分散投資を行い、値上がり益とインカムゲインからなるトータルリターンを最大化を追求します。

投資方針	<p>1.主に新興国の株式(預託証券(DR)を含みます。)を投資対象とします。</p> <p>・株式の予想配当利回りが相対的に高く、かつ将来的にも安定した配当収入が見込まれる銘柄へ主として投資します。</p> <p>2.株式への投資にあたっては、トップダウンの観点から投資対象国や業種の調査・分析を行うとともに、ボトムアップの観点から個別企業の調査・分析を行うことにより投資銘柄を選定します。</p> <p>3.ポートフォリオ構築にあたっては、地域分散、業種分散および投資銘柄の平均配当利回りの水準等を考慮に入れます。</p> <p>4.各クラスごとに、保有資産について、以下の為替取引を行います。</p> <table border="1" data-bbox="379 488 1369 741"> <tr> <td data-bbox="379 488 579 611">・クラスM ・クラスS</td> <td data-bbox="579 488 1369 611">米ドル売り・円買いの為替取引は行いません。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 611 579 741">・クラスMF ・クラスSF</td> <td data-bbox="579 611 1369 741">保有資産に対し、原則として米ドル売り・円買いの為替取引を行います。</td> </tr> </table> <p>なお、為替取引にあたっては、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引(NDF)等を活用します。</p> <p>5.当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市場動向等に急激な変化が生じたときまたは予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</p>	・クラスM ・クラスS	米ドル売り・円買いの為替取引は行いません。	・クラスMF ・クラスSF	保有資産に対し、原則として米ドル売り・円買いの為替取引を行います。
・クラスM ・クラスS	米ドル売り・円買いの為替取引は行いません。				
・クラスMF ・クラスSF	保有資産に対し、原則として米ドル売り・円買いの為替取引を行います。				
決算日	年1回(12月31日)				
収益分配	<p><クラスM> <クラスMF></p> <p>原則として、2013年5月以降、月次で分配を行い、1口当たりの分配金は12ヵ月ごとに見直されます。(ただし、見直し前であっても1口当たりの分配金を運用会社と協議の上、受託会社の裁量により調整する場合があります。)</p> <p>1口当たりの分配金は、特定日(分配金更新基準日)の1口当たりの純資産価格(当初は1口=1円)に所定の率を乗じた額に基づき、運用会社と協議の上、受託会社の判断により決定します。上記の所定の率は、1.5%(年当たり18%)とします。</p> <p>なお、分配金は、実質的に元本の払戻しとなる場合があります。</p> <p><クラスS> <クラスSF></p> <p>原則として、2013年9月以降、半年毎に分配を行い、1口当たりの分配金は12ヵ月ごとに見直されます。(ただし、見直し前であっても1口当たりの分配金を運用会社と協議の上、受託会社の裁量により調整する場合があります。)</p> <p>1口当たりの分配金は、特定日(分配金更新基準日)の1口当たりの純資産価格(当初は1口=1円)に所定の率を乗じた額に基づき、運用会社と協議の上、受託会社の判断により決定します。上記の所定の率は、3.5%(年当たり7%)とします。</p> <p>なお、分配金は、実質的に元本の払戻しとなる場合があります。</p>				

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託財産の総資産の50%以上を金融商品取引法第2条第1項に定義される「有価証券」に投資します。ただし、運用開始直後、大量の解約が予想される場合または運用会社がコントロールすることができないその他の状況が予想される場合を除きます。 ・ 株式への投資割合には制限を設けません。 ・ 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・ 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・ 上場投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・ 同一銘柄の上場投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・ 有価証券の空売りは行いません。 ・ 原則として信託財産の純資産総額の10%を超える資金借入は行いません。ただし、合併等により、一時的に10%を超える場合を除きます。 ・ 流動性に欠ける資産（私募株式、非上場株式、流動性の乏しい証券化関連商品等）への投資割合は、信託財産の純資産総額の15%以下とします。 ・ デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
費用等	<p>信託報酬（運用報酬等）：純資産総額に対し、年0.675%程度</p> <p>その他費用等：信託財産に関する租税 / 組入有価証券売買の際に発生する売買手数料 / 資産の保管等に要する費用 / 信託事務の処理に要する費用 / 信託財産の監査に要する費用 / 法律関係の費用およびファンド設立に係る費用 / 借入金の利息および立替金の利息 等</p> <p>信託報酬（運用報酬等）には、年次等による最低費用等が設定されているものがあり、信託財産の純資産総額によっては、上記の率を超える場合があります。</p>
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
受託会社・事務管理会社	ステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー
運用会社	<p>主投資顧問会社：アセットマネジメントOne株式会社</p> <p>副投資顧問会社：ウェルズ・キャピタル・マネジメント・インコーポレイテッド</p>
資産保管会社	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー

新興国の高配当株の運用は、主投資顧問会社であるアセットマネジメントOneの委託を受けて、ウェルズ・キャピタル・マネジメント・インコーポレイテッドが行います。なお、クラスMFおよびクラスSFに対して行う為替取引は、アセットマネジメントOneが行います。

2. エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド

ファンド名 (クラス)	<p>エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラスM)</p> <p>エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラスS)</p> <p>エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラスMF)</p> <p>エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラスSF)</p>
形態	ケイマン籍外国投資信託 / オープン・エンド型
信託期間	原則として150年（早期に償還される場合があります。）
運用目的	主に米ドル建ての新興国のハイイールド社債を投資対象として分散投資を行い、値上がり益とインカムゲインからなるトータルリターンを最大化を追求します。

投資方針	<p>1. 主に米ドル建ての新興国のハイイールド社債を投資対象とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> 原則として、純資産総額の70%以上を米ドル建ての新興国のハイイールド社債に投資します。 投資するハイイールド社債については、主としてBB+格(S&P社)以下またはBa1格(Moody's社)以下の格付けが付与されている社債、あるいは運用会社により同等の品質を有すると決定された格付けをもたない社債とします。 <p>S&P社はAA~CCCの格付けに+や-記号を、Moody's社はAa~Caaの格付けに1~3の数字を付加して各格付け内での相対的な信用力の高低を表しており、+、1は各格付け内で高い信用力であることを表しています。</p> <p>2. 米ドル建ての新興国のソブリン債券(投資適格ソブリン債券、ハイイールドソブリン債券)および投資適格社債への投資割合は、原則として純資産総額の30%以内とします。</p> <p>3. 新興国の債券への投資にあたっては、独自の調査分析に基づき、国別配分、セクター配分、個別銘柄選定等を行います。</p> <p>4. 各クラスごとに、米ドル建資産について、以下の為替取引を行います。</p> <table border="1" data-bbox="389 696 1385 954"> <tr> <td data-bbox="389 696 592 824"> <ul style="list-style-type: none"> ・クラスM ・クラスS </td> <td data-bbox="592 696 1385 824">米ドル売り・円買いの為替取引(為替ヘッジ)は行いません。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="389 824 592 954"> <ul style="list-style-type: none"> ・クラスMF ・クラスSF </td> <td data-bbox="592 824 1385 954">米ドル建資産に対し、原則として米ドル売り・円買いの為替取引(為替ヘッジ)を行います。</td> </tr> </table> <p>なお、為替取引にあたっては、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引(NDF)等を活用します。</p> <p>5. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市場動向等に急激な変化が生じたときまたは予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・クラスM ・クラスS 	米ドル売り・円買いの為替取引(為替ヘッジ)は行いません。	<ul style="list-style-type: none"> ・クラスMF ・クラスSF 	米ドル建資産に対し、原則として米ドル売り・円買いの為替取引(為替ヘッジ)を行います。
<ul style="list-style-type: none"> ・クラスM ・クラスS 	米ドル売り・円買いの為替取引(為替ヘッジ)は行いません。				
<ul style="list-style-type: none"> ・クラスMF ・クラスSF 	米ドル建資産に対し、原則として米ドル売り・円買いの為替取引(為替ヘッジ)を行います。				
決算日	年1回(12月31日)				
収益分配	<p><クラスM> <クラスMF></p> <p>原則として、2013年5月以降、月次で分配を行い、1口当たりの分配金は12ヵ月ごとに見直されます。(ただし、見直し前であっても1口当たりの分配金を受託会社の裁量により調整する場合があります。)</p> <p>1口当たりの分配金は、特定日(分配金更新基準日)の1口当たりの純資産価格(当初は1口=1円)に所定の率を乗じた額に基づき、受託会社の判断により決定します。上記の所定の率は、1.5%(年当たり18%)とします。</p> <p>なお、分配金は、実質的に元本の払戻しとなる場合があります。</p> <p><クラスS> <クラスSF></p> <p>原則として、2013年9月以降、半年毎に分配を行い、1口当たりの分配金は12ヵ月ごとに見直されます。(ただし、見直し前であっても1口当たりの分配金を受託会社の裁量により調整する場合があります。)</p> <p>1口当たりの分配金は、特定日(分配金更新基準日)の1口当たりの純資産価格(当初は1口=1円)に所定の率を乗じた額に基づき、受託会社の判断により決定します。上記の所定の率は、3.5%(年当たり7%)とします。</p> <p>なお、分配金は、実質的に元本の払戻しとなる場合があります。</p>				

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託財産の総資産の50%以上を金融商品取引法第2条第1項に定義される「有価証券」に投資します。ただし、運用開始直後、大量の解約が予想される場合または運用会社がコントロールすることができないその他の状況が予想される場合を除きます。 ・ 有価証券の空売りは行いません。 ・ 原則として信託財産の純資産総額の10%を超える資金借入は行いません。ただし、合併等により、一時的に10%を超える場合を除きます。 ・ 流動性に欠ける資産（私募株式、非上場株式、流動性の乏しい証券化関連商品等）への投資割合は、信託財産の純資産総額の15%以下とします。 ・ 株式への投資は、社債権者割当等により取得するものに限り、その投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・ デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
費用等	<p>信託報酬（運用報酬等）：純資産総額に対し、年0.64%程度</p> <p>その他費用等：信託財産に関する租税 / 組入る有価証券売買の際に発生する売買手数料 / 信託事務の処理に要する費用 / 信託財産の監査に要する費用 / 法律関係の費用およびファンド設立に係る費用 / 借入金の利息および立替金の利息 等</p> <p>信託報酬（運用報酬等）には、年次等による最低費用等が設定されているものがあり、信託財産の純資産総額によっては、上記の率を超える場合があります。</p>
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
受託会社	C I B Cバンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド
運用会社	ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
副運用会社	ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド
事務管理会社・ 保管会社	ミズホ・バンク（USA）

ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーは、クラスMFおよびクラスSFに対して行う為替取引を、ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド（英国ロンドン）に委託します。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

各ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとしします。

- 1．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - a．有価証券
 - b．金銭債権
 - c．約束手形（a．に掲げるものに該当するものを除きます。）
- 2．次に掲げる特定資産以外の資産
 - a．為替手形

有価証券の指図範囲

（以下の については下記の表より、各ファンドの名称の「みずほ新興国ハイインカムファンド（目標払出し型）*コース」の「*」に対応し、ファンドごとにそれぞれあてはめてご覧ください。）

「みずほ新興国ハイインカムファンド（目標払出し型）*コース」において、委託会社は、信託金を、円建ての外国投資信託であるエマージング・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ファンド（クラス）受益証券およびエマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス）受益証券のほか、

次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除き、かつ本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1.の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人が発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、エマージング・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ファンド（クラス ）受益証券およびエマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス ）受益証券を「投資信託証券」といい、3.の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付きの買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

ファンド （*コース）	毎月決算・為替 ヘッジなしコース	年2回決算・為替 ヘッジなしコース	毎月決算・限定為 替ヘッジコース	年2回決算・限定 為替ヘッジコース
にあてはめる 語句	M	S	M F	S F

金融商品の指図範囲

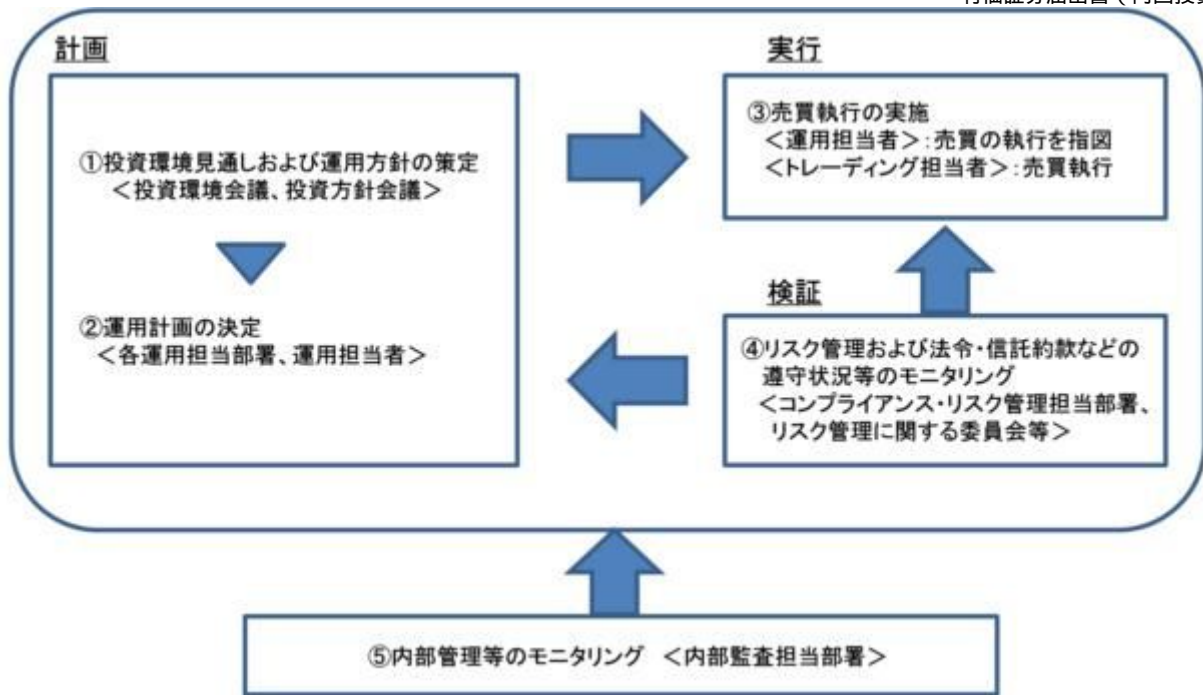
委託会社は、信託金を、 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

各ファンドが投資対象とする投資信託（投資対象ファンド）の内容は、前記「(1) 投資方針（参考）投資対象ファンドについて」をご参照ください。

(3) 【運用体制】

a. ファンドの運用体制



投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b. ファンドの関係法人に関する管理

ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

c. 運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制は平成30年3月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

収益分配方針

[毎月決算の各コース]

毎計算期末（原則として毎月25日。ただし、休業日の場合は翌日以降の最初の営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配（実質的に投資元本の払戻しとなる分配を含みます。以下同じ。）を行います。

- 1．分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 2．分配金額は、原則として、各コースの決算日の直前における各外国投資信託の分配額に基づく額を払い出すことを目標に委託会社が決定します。なお、各外国投資信託の分配額は、投資収益に基づき支払われるものではなく、原則として、12ヵ月ごとに到来する特定日の1口当たりの純資産価格に所定の率を乗じて得た額に基づき分配金額が決定されます。結果として、各コースから分配される分配金額の一部または全額が、実質的な投資元本の払い戻しにより行われることがあります。
- 3．収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

[年2回決算の各コース]

毎計算期末（原則として毎年3月25日および9月25日。ただし、休業日の場合は翌日以降の最初の営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配（実質的に投資元本の払戻しとなる分配を含みます。以下同じ。）を行います。

- 1．分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 2．分配金額は、原則として、各コースの決算日の直前における各外国投資信託の分配額に基づく額を払い出すことを目標に委託会社が決定します。なお、各外国投資信託の分配額は、投資収益に基づき支払われるものではなく、原則として、12ヵ月ごとに到来する特定日の1口当たりの純資産価格に所定の率を乗じて得た額に基づき分配金額が決定されます。結果として、各コースから分配される分配金額の一部または全額が、実質的な投資元本の払い戻しにより行われることがあります。
- 3．収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金の支払い

- 1．収益分配金は、原則として毎計算期間終了日から起算して5営業日までに販売会社において支払いが開始されます。
- 2．収益分配金の再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資することにより増加した受益権

は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に対し、お支払いします。

外国投資信託の分配金と各コースの分配金の関係

外国投資信託の分配方針について

投資対象とする外国投資信託の分配金は、投資収益に基づくものではなく、原則として、12ヵ月ごとに到来する特定日（以下「分配金更新基準日」といいます。）の純資産価格（当初は1口=1円）に所定の分配率（毎月分配のクラスMおよびMFは1.5%（年当たり18.0%）、年2回分配のクラスSおよびSFは3.5%（年当たり7.0%））を乗じて得た額に基づき決定されます。

※分配金更新基準日は、原則として毎年3月25日とし、毎月分配のクラスでは5月の分配から、年2回分配のクラスでは9月の分配から適用します。

※年当たりの率は、1回当たりの率をそれぞれ12倍あるいは2倍にしたもので、年率換算したものではありません。（以下同じ）

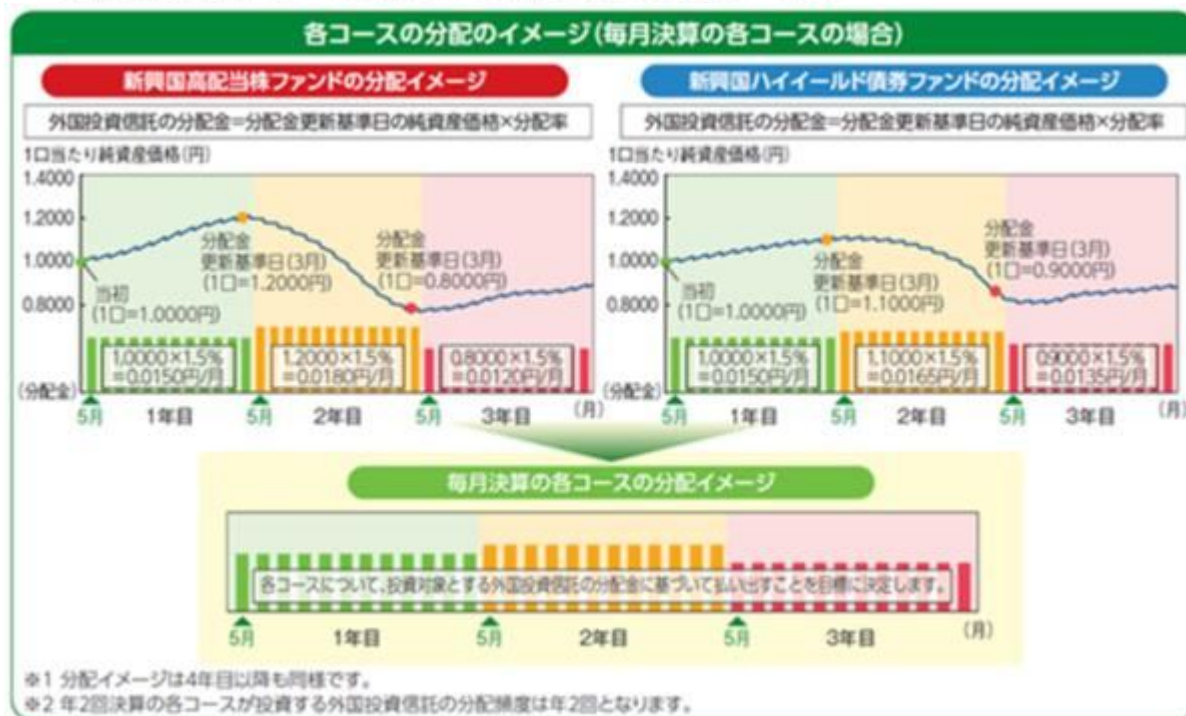
各コースの目標払出し額の決定（見直し）について

各コースがあらかじめ掲げる目標払出し額は、投資対象とする各外国投資信託の分配金額から、各コースが現金・その他の資産も保有することによる影響（受取分配金の減少）や運用管理費用（信託報酬）等の費用を考慮した予想額であり、原則として、目標額決定時の基準価額に対して毎月決算の各コースは1.2%（年当たり14.4%）、年2回決算の各コースは2.0%（年当たり4.0%）を乗じて得た額を上限として決定されます。

各コースの目標払出し額は、毎年3月に見直され、その適用は毎月決算の各コースでは5月から、年2回決算の各コースでは9月からとなります。

各コースの分配について

各コースの決算時の分配金額は、外国投資信託の分配額に基づいて払い出すことを目標に決定します。支払い分配金額は、目標払出し額と同額となることを目指しますが、目標払出し額を下回る場合があります。



上記はイメージ図であり、将来の各外国投資信託の純資産価格ならびに、各外国投資信託および各コースの分配金の額やその支払いについて、示唆、保証するものではありません。

各コースは外国投資信託を高位に組み入れますが、各コースの分配金額は、各コースが現金・その他の資産も保有することや、各コースで運用管理費用（信託報酬）等の費用がかかる影響を受けます。また、各コースは2つの外国投資信託を組み入れるため、各外国投資信託の純資産価格の推移および分配金の水準と各コースの基準価額の推移および分配金の水準は同一にはなりません。

分配金が支払われると外国投資信託の純資産価格ならびに各コースの基準価額は下がります。投資収益が十分でない場合に分配を行うと、外国投資信託ならびに各コースにおいては分配金の一部または

全部が実質的に投資元本の払戻しとなることがあります。その場合、外国投資信託の純資産価格ならびに各コースの基準価額が大きく下落することがあります。

各コースの分配の仕組みは、投資信託に関連する現時点の法令や税制などの諸制度を前提としています。今後、これら制度が変更された場合は、上記のような分配ができないことがあります。また、基準価額が大きく下落した場合や現金・その他の資産の保有割合が高まったときなどには、分配金額が変更になる場合があります。

基準価額と分配金のイメージ

分配金の支払いは基準価額の下落要因であるため、投資環境にかかわらず、分配金を多く支払うほど換金代金または償還金が少なくなります。

投資環境が好調で分配金を上回る投資収益が得られた場合、基準価額は上昇しますが、分配金を多く受け取るほど運用資産が少なくなるため再投資効果が減少し、結果として、分配金を全額再投資した場合の換金代金または償還金と比べて、その額は少なくなる傾向があります。また、投資収益が得られても、分配金よりも少ない場合には、基準価額は下落します。

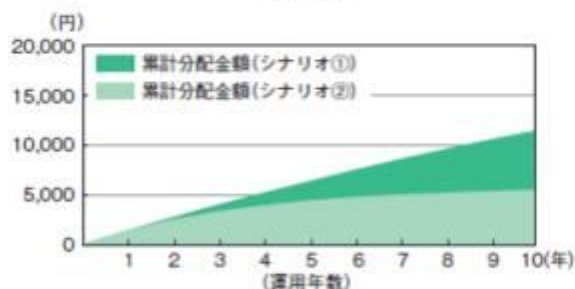
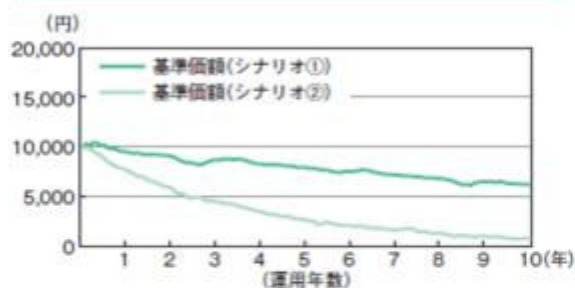
投資環境が低調で投資収益がマイナスとなった場合、分配金の支払いによる基準価額の下落に投資損失が加わることで基準価額はさらに下落し、換金代金または償還金は当初の投資元本に比べて大幅に少ない額になることがあります。

各コースの分配金は計算期間の投資収益にかかわらず支払われます。投資者の実際の損益(課税前)は、すでにお受け取りになった分配金と解約代金(または償還金)を合算した額と、申込代金(申込手数料(税込)を含む)の差額になります。

毎月決算の各コース

シナリオ①: 投資収益率を年率プラス10%程度と仮定した場合のイメージ

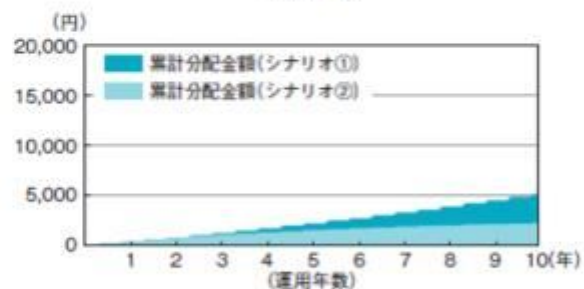
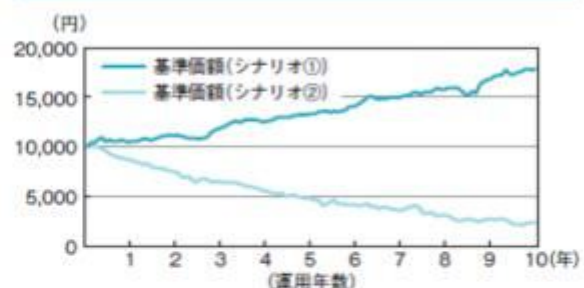
シナリオ②: 投資収益率を年率マイナス10%程度と仮定した場合のイメージ



年2回決算の各コース

シナリオ①: 投資収益率を年率プラス10%程度と仮定した場合のイメージ

シナリオ②: 投資収益率を年率マイナス10%程度と仮定した場合のイメージ



上記の図は、各コースの基準価額と分配金の関係についてご理解いただくため、仮定の投資収益率のもと、運用管理費用(信託報酬)等の費用を控除せず試算した目標払出し額どおりに分配した場合の基準価額と分配金のイメージを示したものであり、実際の基準価額の推移や分配金額を示したものではありません。実際の運用では、運用管理費用(信託報酬)等の費用がかかります。

投資者が受け取る収益分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益は課税対象となります。上記の各シナリオで仮定した投資収益率は、実際の投資成果とは何ら関係がなく、運用目標や予想される下限などを示すものではありません。実際の投資収益率は各シナリオで仮定した投資収益率を大幅に下回ることもあります。各シナリオ通りの投資収益率が最終的に実現した場合であっても、期間中の基準価額の動きや分配金は、イメージ図に示されているものと異なることがあります。

【収益分配金に関する留意事項】

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

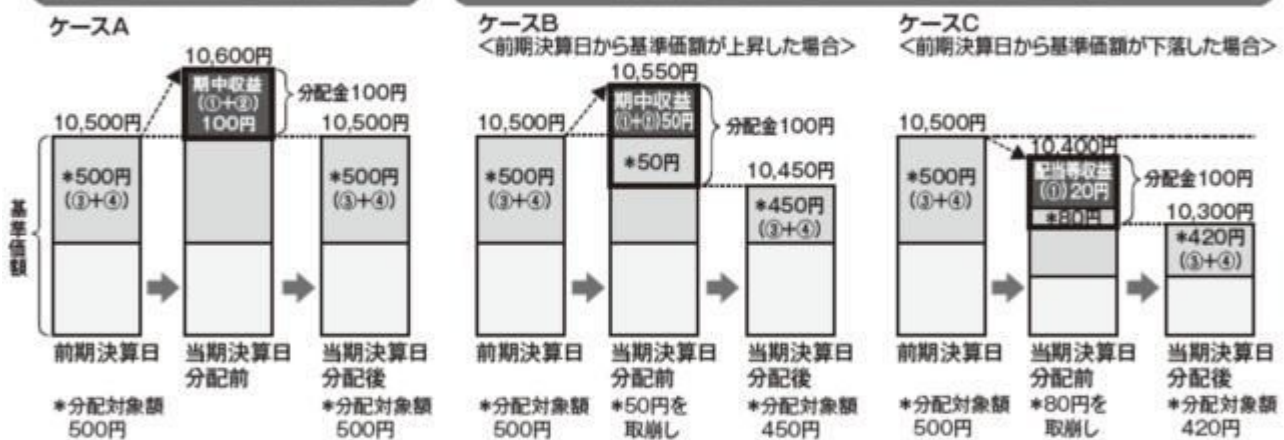
分配金額と基準価額の関係（イメージ）

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益（経費控除後）、②有価証券売買益・評価益（経費控除後）、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



上記のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円=100円

ケースB: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円

ケースC: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

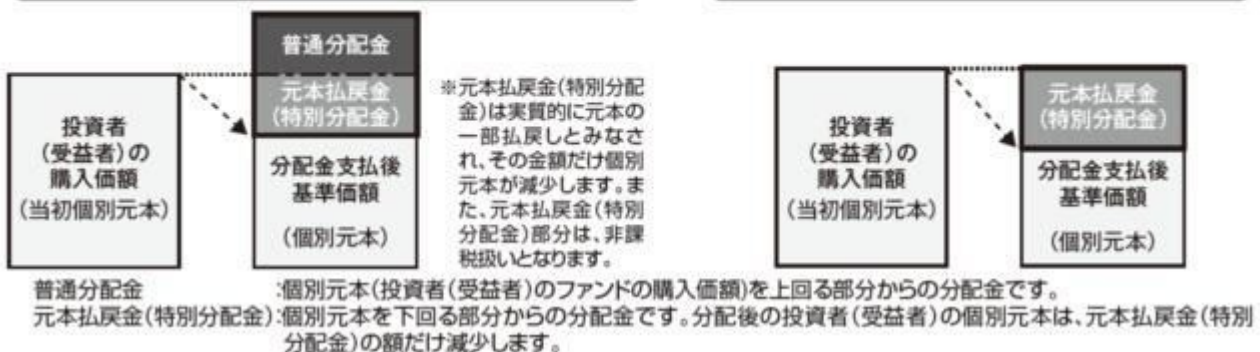
★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

投資者（受益者）のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



（5）【投資制限】

a. 約款で定める投資制限

投資信託証券(約款 運用の基本方針 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。また、同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産(約款 運用の基本方針 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への直接投資は行いません。

株式(約款 運用の基本方針 運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行いません。

公社債(約款第17条)

買い現先取引（売戻し条件付きの買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

デリバティブ取引等(約款第19条の2)

委託会社は、デリバティブ取引等（この信託財産に属する投資信託証券に係る投資信託において取引されるデリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引、選択権付債券売買および商品投資等取引（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条第10号に規定するものをいう。）を含みます。以下同じ。））について、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を原則として超えることとならないよう管理します。

公社債の借入れ(約款第20条)

- 1．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- 2．前記1．の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 3．信託財産の一部解約等の事由により、前記2．の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社はすみやかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- 4．前記1．の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第26条)

- 1．委託会社は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- 2．一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託

財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金等および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を上回らない範囲内とします。

3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
4. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

3【投資リスク】

(1) 各ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

- ・各ファンドは、主として投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等(実質的に投資する外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、元本や一定の投資成果が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。
- ・運用により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- ・投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ・投資信託は預貯金とは異なります。
- ・各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

各ファンドにおいて主として想定されるリスクは以下の通りですが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。

資産配分リスク

資産配分リスクとは、複数資産への投資(資産配分)を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くなってしまうリスクをいいます。一般に、投資に際して資産配分を行う場合には、そのうちの1資産の価値変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いを小さくする効果が期待されますが、その場合にも、それぞれの資産の価値変動は、当該資産への資産配分の比率に応じて、投資全体の成果に影響を及ぼします。各ファンドでは、新興国の株式および公社債に資産配分を行います。収益率等の悪い資産への配分が大きい場合、すべての資産価値が下落する場合等には、各ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

株価変動リスク

株価変動リスクとは、株式市場および投資先となっている企業の株価が下落するリスクをいいます。各ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、各ファンドが実質的に投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当該企業の株価が大きく下落することや無くなることもあり、各ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、公社債等の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金を予め決められた条件で支払うことができなくなる（債務不履行）リスクをいいます。

一般に債務不履行が生じた場合、またはその可能性が高まった場合には、当該発行体が発行する公社債および短期金融商品（コマーシャル・ペーパー等）の価格に影響を及ぼし、各投資信託証券の価格の変動を通じて各ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

特に、各ファンドが実質的に投資するハイイールド社債は、信用度が高い高格付けの債券と比較して、相対的に高い利回りを享受することが期待できる一方で、発行体の財務内容等の変化（格付けの格下げ・格上げ）により、債券価格が大きく変動する傾向があり、かつ発行体が債務不履行に陥る可能性も高いと考えられます。各ファンドが実質的に投資を行うハイイールド社債等の発行体（国）がこうした状況に陥った場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。

金利変動リスク

金利変動リスクとは、金利変動により公社債の価格が下落するリスクをいいます。

一般に金利が上昇した場合には、既に発行されて流通している公社債の価格は下落します。金利上昇は、各ファンドが実質的に投資する公社債の価格に影響を及ぼし、各ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

為替変動リスク

為替変動リスクとは、為替変動により外貨建資産の円換算価格が下落するリスクをいいます。

各ファンドは、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、為替変動の影響を受けます。なお、為替変動リスクは各ファンドによって以下のとおりです。

[為替ヘッジなしコース]

主要投資対象とする外国投資信託（クラス）は、原則として為替取引（為替ヘッジ）を行わないため、投資対象通貨と円との外国為替相場が円高となった場合には、各コースの基準価額が下落する要因となります。

[限定為替ヘッジコース]

主要投資対象とする外国投資信託（クラス）は、原則として米ドル売り／円買いの為替取引を行います。この為替取引により外国投資信託が保有する米ドル建資産の為替変動リスクは低減しますが、米ドル以外の通貨建資産については米ドルに対する為替変動リスクを有します。したがって、それらの通貨が米ドルに対して下落した場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、円金利が米ドル金利より低い場合、円金利と米ドル金利の金利差相当分のヘッジコストがかかります。

	各コースが投資する外国投資信託（各クラス） における為替取引
毎月決算・為替ヘッジなしコース	為替取引（為替ヘッジ）を行いません（クラスM）
年2回決算・為替ヘッジなしコース	為替取引（為替ヘッジ）を行いません（クラスS）
毎月決算・限定為替ヘッジコース	米ドル売り／円買いの為替取引を行います（クラスMF）
年2回決算・限定為替ヘッジコース	米ドル売り／円買いの為替取引を行います（クラスSF）

< 限定為替ヘッジコースが投資する外国投資信託（各クラス）の為替取引について >

	主要保有資産	為替取引	為替取引後

新興国高配当株ファンド (クラスMF) (クラスSF)	新興国等の 通貨建資産	米ドル売り/円買い	保有する資産の発行通貨の対米ドルでの為替変動リスクがあります。 (保有する資産のうち、米ドル建資産については為替変動リスクが低減されます。)
新興国ハイイールド債券 ファンド (クラスMF) (クラスSF)	米ドル建資産	米ドル売り/円買い	保有する米ドル建て資産の対円での為替変動リスクの低減(為替ヘッジ)を図ります。

新興国高配当株ファンドのクラスMFおよびクラスSFに対して行う為替取引は、保有する資産の発行通貨について対円で為替ヘッジを行うものではなく、保有する資産を米ドルに換算した額について米ドル売り/円買いの為替取引を行うことを基本とします。これにより、米ドル建資産については為替変動リスクの低減を図りますが、米ドル以外の通貨建資産については、対米ドルでの為替変動リスクを有します(保有する資産の発行通貨が米ドルに対して下落した場合は基準価額の下落要因に、上昇した場合は基準価額の上昇要因になります。)

米ドル建資産であっても、預託証券(DR)など米ドル以外の通貨建資産同様の値動きとなる性質を有する資産については、実質的な為替変動リスクが低減されない場合があります。

新興国ハイイールド債券ファンドのクラスMFおよびクラスSFは、米ドル建資産を主要投資対象とし、米ドル売り/円買いの為替取引を行い、対円での為替変動リスクの低減(為替ヘッジ)を図ります。



※上記はイメージであり、実際の為替取引とは異なる場合があります。

カントリーリスク

カントリーリスクとは、投資先となっている国(地域)の政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合に、当該国における資産価値や当該国通貨の価値が下落するリスクをいいます。

特に、新興国の市場は先進国の市場と比較して、経済、情報開示制度や決済システム等のインフラが未発達で、かつ市場規模も相対的に小さい市場が多く存在します。そのため、急激な金利や為替変動が起きた場合ならびに外国為替取引規制や資本規制などが実施された場合など市場に及ぼす影響は先進国以上に大きいことが予想されます。

各ファンドの実質的な投資先の国(地域)がこうした状態に陥った場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

流動性リスク

流動性リスクとは、有価証券を売却(または購入)しようとする際に、需要(または供給)がないため、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却(または購入)することができなくなるリスクを

いたします。

一般に規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、流動性リスクへの留意が特に必要とされます。また、一般に市場を取り巻く外部環境の急変があった場合には、市場実勢価格での売買ができなくなる可能性が高まります。各ファンドが実質的に保有する株式、公社債等において流動性が損なわれた場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

各ファンドが実質的に主要投資対象とする新興国の株式やハイイールド社債は、市場規模や取引量が相対的に小さいため、投資環境によっては、機動的な売買ができない可能性があります。各ファンドが実質的に保有する新興国の株式やハイイールド社債等において流動性が損なわれた場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

<その他留意点>

- ・各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託は、各クラスの資金をまとめて合同運用を行います（外国投資信託は各ファンドが投資するクラス以外にも、合同運用するクラスを有しているか、または将来的に有することがあります。）。当該方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、あるクラスにより多額の追加設定・一部解約がなされた場合やあるクラスの為替取引の損益状況等によっては、他のクラスの価格や運用が影響を受ける場合があります、そのため各ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。また、急激な為替や株価、金利変動等があった場合には、主要投資対象資産の実質的な組入比率が変動することや、あるクラス（各ファンドが投資するクラス以外のクラスを含みます。）が債務超過に陥った場合に他のクラスの価格がその影響を受ける場合があります。したがって、このような事象が起きた際には、各外国投資信託証券の価格の変動を通じて各ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。

また、外国投資信託を通じて各国の有価証券等に投資を行う場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、各国での源泉税率が高くなるなど税制が相対的に不利になることがあります。

- ・外国投資信託については、ファンドを管轄する国の法律、規制および税制の変更等により運用に制限が設けられる場合があります。このような場合、外国投資信託の運用成果を通じ、各ファンドの基準価額が影響を受ける可能性があります。
 - ・各ファンドの信託終了等（繰上償還する場合を含みます。）に伴い、外国投資信託の信託が終了する場合、外国投資信託は償還費用を確定させるため、各ファンドの償還日より一定日前の日をもって実質的な運用（高配当株やハイイールド社債等への投資）を止めること、および償還することがあります。この場合、各ファンドにおいては、償還日までの期間、高配当株やハイイールド社債等への投資による投資成果を享受することができなくなります。
- また、外国投資信託が信託を終了する場合、償還日までの一定期間、解約請求の受け付けを停止することがあります。この場合、各ファンドにおいては、受益者からの一部解約の実行の請求の受け付けを中止することがあります。
- ・各ファンドは、一部解約の請求金額が多額の場合や取引所等における取引の停止等があるときには、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことがあります。

<収益分配金に関する留意点>

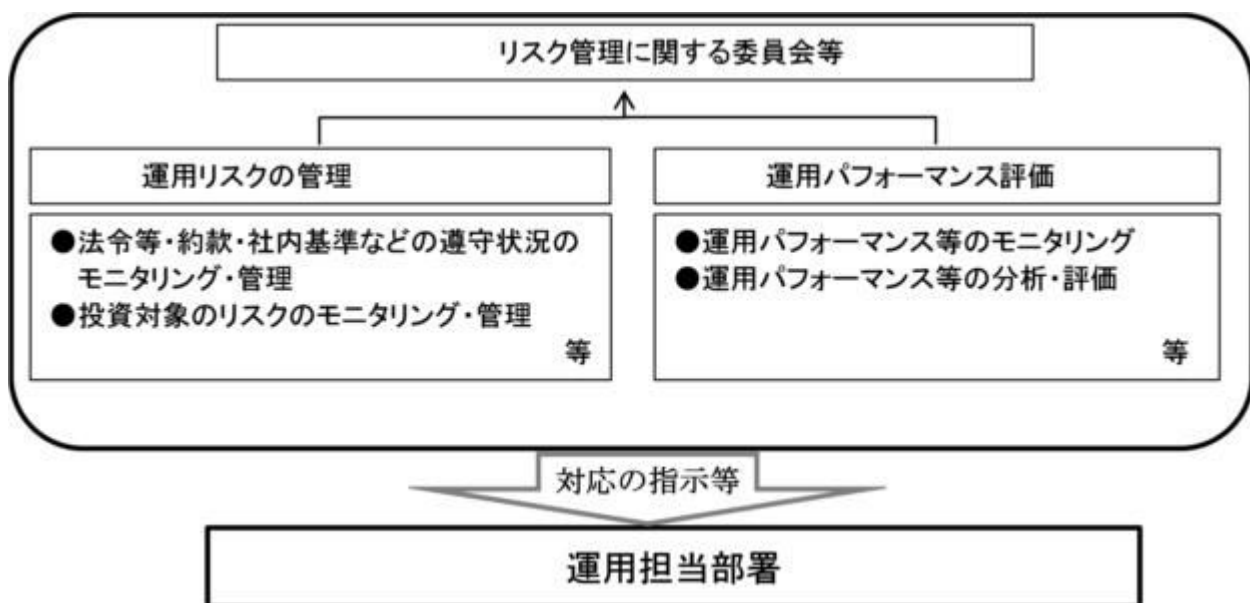
- ・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 投資家（受益者）のファンドの取得価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド取得後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(2) リスク管理体制

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・ 運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・ 運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・ リスク管理に関する委員会等：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、リスク管理に関する委員会等は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



リスク管理体制は平成30年3月末日現在のものであり、今後変更になることがあります。

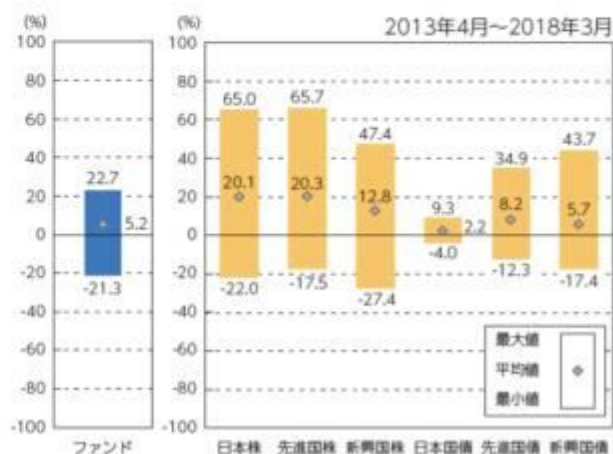
<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

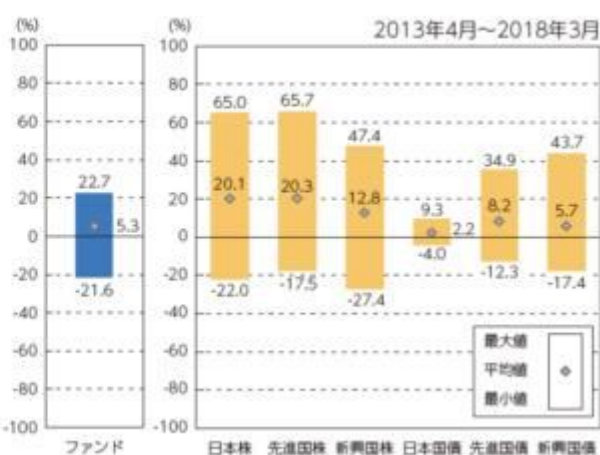
毎月決算・為替ヘッジなしコース



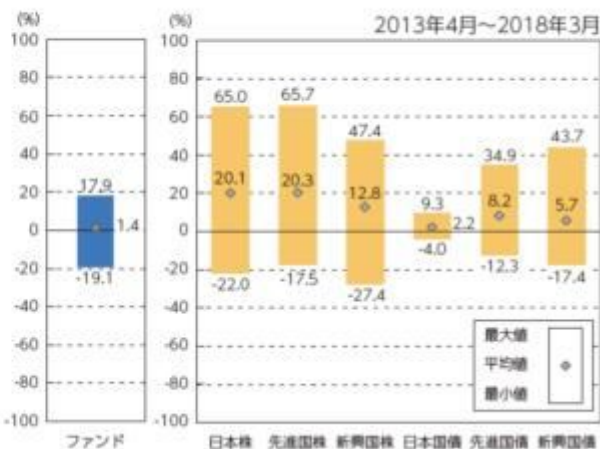
ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



年2回決算・為替ヘッジなしコース



毎月決算・限定為替ヘッジコース

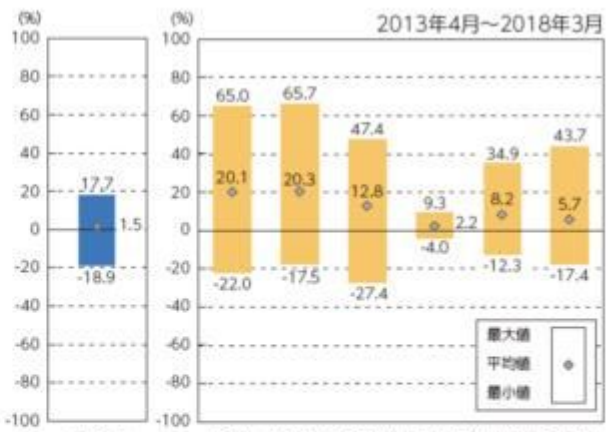


年2回決算・限定為替ヘッジコース



2013年4月 2014年4月 2015年4月 2016年4月 2017年4月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。(以下同じ。)
- * 年間騰落率(各月末時点について1年前と比較したもの)は、分配金再投資基準価額をもとに計算した騰落率とは異なる場合があります。
- * なお、各コースは2013年4月8日に設定しているため、年間騰落率については2014年4月以降の騰落率を表示しています。



- * 上記は、各コースと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、2013年4月～2018年3月の5年間に於ける年間騰落率(各月末時点について1年前と比較したもの)の平均・最大・最小を表示したものです。
- * 各コースの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した騰落率とは異なる場合があります。なお、各コースは2013年4月8日に設定しているため、各コースの年間騰落率については2014年4月以降の平均・最大・最小を表示しています。
- * 代表的な資産クラスは比較対象として記載しているため、各コースの投資対象とは限りません。

* 各資産クラスの指数

- 日本株…東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 - 先進国株…MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 日本国債…NOMURA-BPI国債
 - 先進国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 - 新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)
- (注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- 「東証株価指数(TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所(兼東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所に所有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

申込手数料(受益権1口当たり)は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.24%(税抜3%)を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。なお、申込手数料には消費税等相当額が課せられます。

申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。

「分配金再投資コース」における収益分配金は、毎計算期間末の翌営業日に原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

販売会社で支払いを受けた償還金をもって、各ファンドの受益権の取得申込みをする場合、販売会社によっては取得申込口数のうち当該償還金額の範囲内で取得する口数についての申込手数料を上記に

定める申込手数料の規定にかかわらず、販売会社が独自に定めることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、償還乗換えの際に償還金の支払いを受けたことを証する書類を提示いただくことがあります。

各ファンド間のスイッチングの場合、販売会社によっては申込手数料を別に定めることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

< 申込手数料を対価とする役務の内容 >

商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価

(2) 【換金(解約)手数料】

ありません。

(3) 【信託報酬等】

各ファンドの信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.2744%(税抜1.18%)の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分(税抜)は、次の通りとします。

委託会社	販売会社	受託会社
0.35%	0.80%	0.03%

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。なお、信託報酬にかかる消費税等相当額は、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

(ご参考) 投資対象とする投資信託にかかる信託報酬等

エマージング・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ファンド

信託報酬(運用報酬等)：純資産総額に対し年率0.675%程度(運用報酬：年率0.62%、受託費用：年率0.005%、事務管理費用：年率0.05%)

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド

信託報酬(運用報酬等)：純資産総額に対し年率0.64%程度(運用報酬：年率0.52%、受託費用：年率0.01%、事務管理費用：年率0.09%、保管費用：年率0.02%)

各ファンドが基本投資割合に基づき純資産総額相当額の各外国投資信託証券を組入れたとした場合、年率0.661%程度の負担となり、全体として受益者が負担する実質的な信託報酬は、信託財産の純資産総額に対し、年率1.9354%程度(税込)となります。

なお、エマージング・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ファンドおよびエマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンドの信託報酬(運用報酬等)については、年次等による最低費用等が設定されているものがあり、各外国投資信託の純資産総額によっては、上記の率を実質的に超える場合があります。

また、上記の実質的な信託報酬は、各ファンドが基本投資割合に基づき純資産総額相当額の外国投資信託を組入れた場合について算出したもので、実際の組入比率により変動します。また、この他に定率により計算されない「その他の費用等」がかかります。

< 信託報酬等を対価とする役務の内容 >

委託会社	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、特定資産の価格等の調査に要する費用および当該費用に係る消費税等相当額、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産の財務諸表の監査に要する費用および当該費用に係る消費税等相当額、外国における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息および資金の借入れを行った際の当該借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、当該費用にかかる消費税等相当額とともに毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支弁します。

各ファンドの組入有価証券の売買時の売買委託手数料等およびこれら手数料にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

受益者が各ファンドを解約する際には、信託財産留保額（1口につき、解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%）をご負担いただきます。

「その他の費用等」については、各ファンドが投資対象とする投資信託（投資対象ファンド）において発生する場合、その信託財産中から支弁されます。これらはそのファンドの価格に反映されるため、結果として各ファンドの受益者が間接的に負担することとなります。

(ご参考) 投資対象とする投資信託証券における別途かかる費用等については、以下のとおりです。

エマージング・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ファンド

- (1) 申込手数料：ありません。
- (2) 換金（解約）手数料：ありません。
- (3) その他の費用：信託財産に関する租税、組入有価証券売買の際に発生する売買手数料、資産の保管等に要する費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、法律関係の費用およびファンド設立に係る費用、借入金の利息および立替金の利息 等

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド

- (1) 申込手数料：ありません。
- (2) 換金（解約）手数料：ありません。
- (3) その他の費用：信託財産に関する租税、組入有価証券売買の際に発生する売買手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、法律関係の費用およびファンド設立に係る費用、借入金の利息および立替金の利息 等

(5) 【課税上の取扱い】

各ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用なし）のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

解約時および償還時

解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

損益通算について

解約（換金）時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告を行うことにより上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額（配当所得については申告分離課税を選択したものに限りま）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います（確定申告不要）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

NISAおよびジュニアNISAは、上場株式や公募株式投資信託などにかかる非課税制度です。毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

上記は、平成30年3月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

< 個別元本について >

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の< 収益分配金の課税について >を参照。）

< 収益分配金の課税について >

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

以下の運用状況は平成30年 3月30日現在です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。なお、小数点第3位を切捨てており、端数調整は行っておりません。

(1)【投資状況】

みずほ新興国ハイインカムファンド（目標払出し型）毎月決算・為替ヘッジなしコース

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,925,414,338	97.81
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		42,948,467	2.18
合計(純資産総額)		1,968,362,805	100.00

みずほ新興国ハイインカムファンド(目標払出し型)年2回決算・為替ヘッジなしコース

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	203,310,382	98.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,107,501	1.98
合計(純資産総額)		207,417,883	100.00

みずほ新興国ハイインカムファンド(目標払出し型)毎月決算・限定為替ヘッジコース

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	330,065,778	98.16
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		6,162,222	1.83
合計(純資産総額)		336,228,000	100.00

みずほ新興国ハイインカムファンド(目標払出し型)年2回決算・限定為替ヘッジコース

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	33,167,410	98.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		673,987	1.99
合計(純資産総額)		33,841,397	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

みずほ新興国ハイインカムファンド(目標払出し型)毎月決算・為替ヘッジなしコース

イ.評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	エマージング・ハイ・ディビデ ント・エクイティ・ファンド(クラ スM)	2,389,398,919	0.47	1,123,017,491	0.48	1,150,734,519	58.46
2	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	エマージング・ハイ・イールド・ ボンド・ファンド(クラスM)	1,836,169,280	0.41	752,829,404	0.42	774,679,819	39.35

□.種類別投資比率

種類	国内 / 外国	投資比率 (%)
投資信託受益証券	外国	97.81
合計		97.81

みずほ新興国ハイインカムファンド（目標払出し型）年2回決算・為替ヘッジなしコース

イ.評価額上位銘柄明細

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	エマージング・ハイ・ディビデ ント・エクイティ・ファンド(クラ スS)	132,213,281	0.89	118,833,296	0.91	120,499,184	58.09
2	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	エマージング・ハイ・イールド・ ボンド・ファンド(クラスS)	105,693,936	0.76	81,225,789	0.78	82,811,198	39.92

□.種類別投資比率

種類	国内 / 外国	投資比率 (%)
投資信託受益証券	外国	98.01
合計		98.01

みずほ新興国ハイインカムファンド（目標払出し型）毎月決算・限定為替ヘッジコース

イ.評価額上位銘柄明細

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	エマージング・ハイ・ディビデ ント・エクイティ・ファンド(クラ スMF)	464,244,512	0.42	195,864,759	0.42	195,725,486	58.21
2	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	エマージング・ハイ・イールド・ ボンド・ファンド(クラスMF)	376,936,849	0.35	133,699,500	0.35	134,340,292	39.95

□.種類別投資比率

種類	国内 / 外国	投資比率 (%)
投資信託受益証券	外国	98.16
合計		98.16

みずほ新興国ハイインカムファンド（目標払出し型）年2回決算・限定為替ヘッジコース

イ.評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	エマージング・ハイ・ディビデ ント・エクイティ・ファンド(クラ スSF)	24,968,966	0.8	20,100,017	0.8	20,085,036	59.35
2	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	エマージング・ハイ・イールド・ ボンド・ファンド(クラスSF)	19,017,843	0.68	13,023,418	0.68	13,082,374	38.65

ロ.種類別投資比率

種類	国内/外国	投資比率(%)
投資信託受益証券	外国	98.00
合計		98.00

【投資不動産物件】

みずほ新興国ハイインカムファンド(目標払出し型)毎月決算・為替ヘッジなしコース
該当事項はありません。

みずほ新興国ハイインカムファンド(目標払出し型)年2回決算・為替ヘッジなしコース
該当事項はありません。

みずほ新興国ハイインカムファンド(目標払出し型)毎月決算・限定為替ヘッジコース
該当事項はありません。

みずほ新興国ハイインカムファンド(目標払出し型)年2回決算・限定為替ヘッジコース
該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

みずほ新興国ハイインカムファンド(目標払出し型)毎月決算・為替ヘッジなしコース
該当事項はありません。

みずほ新興国ハイインカムファンド(目標払出し型)年2回決算・為替ヘッジなしコース
該当事項はありません。

みずほ新興国ハイインカムファンド(目標払出し型)毎月決算・限定為替ヘッジコース
該当事項はありません。

みずほ新興国ハイインカムファンド(目標払出し型)年2回決算・限定為替ヘッジコース

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

みずほ新興国ハイインカムファンド（目標払出し型）毎月決算・為替ヘッジなしコース

平成30年3月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成25年 9月25日）	35,289	35,752	0.9153	0.9273
第2特定期間末（平成26年 3月25日）	18,831	19,100	0.8414	0.8534
第3特定期間末（平成26年 9月25日）	10,260	10,372	0.9178	0.9278
第4特定期間末（平成27年 3月25日）	6,761	6,841	0.8418	0.8518
第5特定期間末（平成27年 9月25日）	4,398	4,461	0.7019	0.7119
第6特定期間末（平成28年 3月25日）	3,261	3,313	0.6228	0.6328
第7特定期間末（平成28年 9月26日）	2,572	2,604	0.5669	0.5739
第8特定期間末（平成29年 3月27日）	2,406	2,434	0.6092	0.6162
第9特定期間末（平成29年 9月25日）	2,340	2,367	0.6062	0.6132
第10特定期間末（平成30年 3月26日）	1,972	1,997	0.5491	0.5561
平成29年 3月末日	2,380		0.6106	
4月末日	2,302		0.6029	
5月末日	2,268		0.5989	
6月末日	2,235		0.6013	
7月末日	2,245		0.6002	
8月末日	2,305		0.5976	
9月末日	2,331		0.6022	
10月末日	2,333		0.6110	
11月末日	2,298		0.5993	
12月末日	2,261		0.6071	
平成30年 1月末日	2,238		0.6096	
2月末日	2,135		0.5834	
3月末日	1,968		0.5579	

（注）表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

みずほ新興国ハイインカムファンド（目標払出し型）年2回決算・為替ヘッジなしコース

平成30年3月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）	1口当たり純資産額（円）

期別	(分配落)		(分配付)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末 (平成25年 9月25日)	4,731	4,830	0.9557	0.9757
第2計算期間末 (平成26年 3月25日)	2,225	2,272	0.9331	0.9531
第3計算期間末 (平成26年 9月25日)	1,023	1,041	1.0748	1.0933
第4計算期間末 (平成27年 3月25日)	679	691	1.0382	1.0567
第5計算期間末 (平成27年 9月25日)	421	430	0.9102	0.9307
第6計算期間末 (平成28年 3月25日)	306	313	0.8634	0.8839
第7計算期間末 (平成28年 9月26日)	260	265	0.8312	0.8482
第8計算期間末 (平成29年 3月27日)	264	269	0.9399	0.9569
第9計算期間末 (平成29年 9月25日)	232	237	0.9848	1.0033
第10計算期間末 (平成30年 3月26日)	204	208	0.9393	0.9578
平成29年 3月末日	264		0.9420	
4月末日	257		0.9410	
5月末日	253		0.9458	
6月末日	244		0.9609	
7月末日	233		0.9699	
8月末日	231		0.9778	
9月末日	231		0.9784	
10月末日	230		1.0041	
11月末日	229		0.9965	
12月末日	230		1.0211	
平成30年 1月末日	232		1.0372	
2月末日	218		1.0046	
3月末日	207		0.9541	

(注) 表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

みずほ新興国ハイインカムファンド(目標払出し型)毎月決算・限定為替ヘッジコース

平成30年3月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末 (平成25年 9月25日)	5,739	5,814	0.9167	0.9287
第2特定期間末 (平成26年 3月25日)	3,056	3,101	0.8100	0.8220
第3特定期間末 (平成26年 9月25日)	1,582	1,600	0.8277	0.8372
第4特定期間末 (平成27年 3月25日)	1,042	1,057	0.6802	0.6897
第5特定期間末 (平成27年 9月25日)	754	765	0.5682	0.5762
第6特定期間末 (平成28年 3月25日)	548	556	0.5323	0.5403
第7特定期間末 (平成28年 9月26日)	522	528	0.5398	0.5458
第8特定期間末 (平成29年 3月27日)	414	418	0.5227	0.5287
第9特定期間末 (平成29年 9月25日)	363	368	0.5126	0.5186
第10特定期間末 (平成30年 3月26日)	335	339	0.4897	0.4957
平成29年 3月末日	413		0.5225	

4月末日	388	0.5161
5月末日	377	0.5129
6月末日	367	0.5071
7月末日	363	0.5128
8月末日	368	0.5135
9月末日	358	0.5054
10月末日	357	0.5098
11月末日	351	0.5051
12月末日	345	0.5059
平成30年 1月末日	362	0.5252
2月末日	349	0.5082
3月末日	336	0.4904

(注) 表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

みずほ新興国ハイインカムファンド(目標払出し型)年2回決算・限定為替ヘッジコース

平成30年3月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末 (平成25年 9月25日)	779	795	0.9573	0.9773
第2計算期間末 (平成26年 3月25日)	369	378	0.8993	0.9193
第3計算期間末 (平成26年 9月25日)	183	187	0.9684	0.9864
第4計算期間末 (平成27年 3月25日)	125	128	0.8436	0.8616
第5計算期間末 (平成27年 9月25日)	88	90	0.7449	0.7614
第6計算期間末 (平成28年 3月25日)	62	63	0.7451	0.7616
第7計算期間末 (平成28年 9月26日)	57	59	0.7947	0.8092
第8計算期間末 (平成29年 3月27日)	59	60	0.8103	0.8248
第9計算期間末 (平成29年 9月25日)	33	34	0.8380	0.8540
第10計算期間末 (平成30年 3月26日)	33	34	0.8432	0.8592
平成29年 3月末日	59		0.8101	
4月末日	59		0.8092	
5月末日	59		0.8138	
6月末日	59		0.8140	
7月末日	59		0.8327	
8月末日	59		0.8439	
9月末日	33		0.8263	
10月末日	33		0.8427	
11月末日	33		0.8450	
12月末日	34		0.8564	
平成30年 1月末日	36		0.8998	
2月末日	35		0.8809	
3月末日	33		0.8442	

（注）表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

みずほ新興国ハイインカムファンド（目標払出し型）毎月決算・為替ヘッジなしコース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成25年 4月 8日～平成25年 9月25日	0.0600
第2特定期間	平成25年 9月26日～平成26年 3月25日	0.0720
第3特定期間	平成26年 3月26日～平成26年 9月25日	0.0620
第4特定期間	平成26年 9月26日～平成27年 3月25日	0.0600
第5特定期間	平成27年 3月26日～平成27年 9月25日	0.0600
第6特定期間	平成27年 9月26日～平成28年 3月25日	0.0600
第7特定期間	平成28年 3月26日～平成28年 9月26日	0.0450
第8特定期間	平成28年 9月27日～平成29年 3月27日	0.0420
第9特定期間	平成29年 3月28日～平成29年 9月25日	0.0420
第10特定期間	平成29年 9月26日～平成30年 3月26日	0.0420

みずほ新興国ハイインカムファンド（目標払出し型）年2回決算・為替ヘッジなしコース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	平成25年 4月 8日～平成25年 9月25日	0.0200
第2計算期間	平成25年 9月26日～平成26年 3月25日	0.0200
第3計算期間	平成26年 3月26日～平成26年 9月25日	0.0185
第4計算期間	平成26年 9月26日～平成27年 3月25日	0.0185
第5計算期間	平成27年 3月26日～平成27年 9月25日	0.0205
第6計算期間	平成27年 9月26日～平成28年 3月25日	0.0205
第7計算期間	平成28年 3月26日～平成28年 9月26日	0.0170
第8計算期間	平成28年 9月27日～平成29年 3月27日	0.0170
第9計算期間	平成29年 3月28日～平成29年 9月25日	0.0185
第10計算期間	平成29年 9月26日～平成30年 3月26日	0.0185

みずほ新興国ハイインカムファンド（目標払出し型）毎月決算・限定為替ヘッジコース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成25年 4月 8日～平成25年 9月25日	0.0600
第2特定期間	平成25年 9月26日～平成26年 3月25日	0.0720
第3特定期間	平成26年 3月26日～平成26年 9月25日	0.0595
第4特定期間	平成26年 9月26日～平成27年 3月25日	0.0570
第5特定期間	平成27年 3月26日～平成27年 9月25日	0.0495

第6特定期間	平成27年 9月26日～平成28年 3月25日	0.0480
第7特定期間	平成28年 3月26日～平成28年 9月26日	0.0380
第8特定期間	平成28年 9月27日～平成29年 3月27日	0.0360
第9特定期間	平成29年 3月28日～平成29年 9月25日	0.0360
第10特定期間	平成29年 9月26日～平成30年 3月26日	0.0360

みずほ新興国ハイインカムファンド（目標払出し型）年2回決算・限定為替ヘッジコース

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	平成25年 4月 8日～平成25年 9月25日	0.0200
第2計算期間	平成25年 9月26日～平成26年 3月25日	0.0200
第3計算期間	平成26年 3月26日～平成26年 9月25日	0.0180
第4計算期間	平成26年 9月26日～平成27年 3月25日	0.0180
第5計算期間	平成27年 3月26日～平成27年 9月25日	0.0165
第6計算期間	平成27年 9月26日～平成28年 3月25日	0.0165
第7計算期間	平成28年 3月26日～平成28年 9月26日	0.0145
第8計算期間	平成28年 9月27日～平成29年 3月27日	0.0145
第9計算期間	平成29年 3月28日～平成29年 9月25日	0.0160
第10計算期間	平成29年 9月26日～平成30年 3月26日	0.0160

【収益率の推移】

みずほ新興国ハイインカムファンド（目標払出し型）毎月決算・為替ヘッジなしコース

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成25年 4月 8日～平成25年 9月25日	2.47
第2特定期間	平成25年 9月26日～平成26年 3月25日	0.21
第3特定期間	平成26年 3月26日～平成26年 9月25日	16.45
第4特定期間	平成26年 9月26日～平成27年 3月25日	1.74
第5特定期間	平成27年 3月26日～平成27年 9月25日	9.49
第6特定期間	平成27年 9月26日～平成28年 3月25日	2.72
第7特定期間	平成28年 3月26日～平成28年 9月26日	1.75
第8特定期間	平成28年 9月27日～平成29年 3月27日	14.87
第9特定期間	平成29年 3月28日～平成29年 9月25日	6.40
第10特定期間	平成29年 9月26日～平成30年 3月26日	2.49

（注1）収益率は期間騰落率。

（注2）小数点第3位四捨五入。

（注3）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出。

みずほ新興国ハイインカムファンド（目標払出し型）年2回決算・為替ヘッジなしコース

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間	平成25年 4月 8日～平成25年 9月25日	2.43
第2計算期間	平成25年 9月26日～平成26年 3月25日	0.27
第3計算期間	平成26年 3月26日～平成26年 9月25日	17.17
第4計算期間	平成26年 9月26日～平成27年 3月25日	1.68
第5計算期間	平成27年 3月26日～平成27年 9月25日	10.35
第6計算期間	平成27年 9月26日～平成28年 3月25日	2.89
第7計算期間	平成28年 3月26日～平成28年 9月26日	1.76
第8計算期間	平成28年 9月27日～平成29年 3月27日	15.12
第9計算期間	平成29年 3月28日～平成29年 9月25日	6.75
第10計算期間	平成29年 9月26日～平成30年 3月26日	2.74

（注1）収益率は期間騰落率。

（注2）小数点第3位四捨五入。

みずほ新興国ハイインカムファンド（目標払出し型）毎月決算・限定為替ヘッジコース

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成25年 4月 8日～平成25年 9月25日	2.33
第2特定期間	平成25年 9月26日～平成26年 3月25日	3.79
第3特定期間	平成26年 3月26日～平成26年 9月25日	9.53
第4特定期間	平成26年 9月26日～平成27年 3月25日	10.93
第5特定期間	平成27年 3月26日～平成27年 9月25日	9.19
第6特定期間	平成27年 9月26日～平成28年 3月25日	2.13
第7特定期間	平成28年 3月26日～平成28年 9月26日	8.55
第8特定期間	平成28年 9月27日～平成29年 3月27日	3.50
第9特定期間	平成29年 3月28日～平成29年 9月25日	4.96
第10特定期間	平成29年 9月26日～平成30年 3月26日	2.56

（注1）収益率は期間騰落率。

（注2）小数点第3位四捨五入。

（注3）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出。

みずほ新興国ハイインカムファンド（目標払出し型）年2回決算・限定為替ヘッジコース

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間	平成25年 4月 8日～平成25年 9月25日	2.27
第2計算期間	平成25年 9月26日～平成26年 3月25日	3.97
第3計算期間	平成26年 3月26日～平成26年 9月25日	9.69
第4計算期間	平成26年 9月26日～平成27年 3月25日	11.03
第5計算期間	平成27年 3月26日～平成27年 9月25日	9.74
第6計算期間	平成27年 9月26日～平成28年 3月25日	2.24

第7計算期間	平成28年 3月26日～平成28年 9月26日	8.60
第8計算期間	平成28年 9月27日～平成29年 3月27日	3.79
第9計算期間	平成29年 3月28日～平成29年 9月25日	5.39
第10計算期間	平成29年 9月26日～平成30年 3月26日	2.53

(注1) 収益率は期間騰落率。

(注2) 小数点第3位四捨五入。

(4) 【設定及び解約の実績】

みずほ新興国ハイインカムファンド(目標払出し型)毎月決算・為替ヘッジなしコース

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1特定期間	平成25年 4月 8日～平成25年 9月25日	38,932,717,883	376,178,340	38,556,539,543
第2特定期間	平成25年 9月26日～平成26年 3月25日	2,114,390,630	18,288,675,916	22,382,254,257
第3特定期間	平成26年 3月26日～平成26年 9月25日	529,469,779	11,731,454,593	11,180,269,443
第4特定期間	平成26年 9月26日～平成27年 3月25日	83,862,465	3,231,763,075	8,032,368,833
第5特定期間	平成27年 3月26日～平成27年 9月25日	312,017,458	2,077,817,311	6,266,568,980
第6特定期間	平成27年 9月26日～平成28年 3月25日	235,825,361	1,266,137,743	5,236,256,598
第7特定期間	平成28年 3月26日～平成28年 9月26日	162,463,918	860,718,082	4,538,002,434
第8特定期間	平成28年 9月27日～平成29年 3月27日	85,859,771	673,015,236	3,950,846,969
第9特定期間	平成29年 3月28日～平成29年 9月25日	253,797,591	343,363,650	3,861,280,910
第10特定期間	平成29年 9月26日～平成30年 3月26日	133,860,637	402,374,692	3,592,766,855

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

みずほ新興国ハイインカムファンド(目標払出し型)年2回決算・為替ヘッジなしコース

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1計算期間	平成25年 4月 8日～平成25年 9月25日	5,088,355,174	137,963,512	4,950,391,662
第2計算期間	平成25年 9月26日～平成26年 3月25日	154,297,913	2,720,057,212	2,384,632,363
第3計算期間	平成26年 3月26日～平成26年 9月25日	54,891,755	1,487,051,789	952,472,329
第4計算期間	平成26年 9月26日～平成27年 3月25日	27,245,456	325,591,955	654,125,830
第5計算期間	平成27年 3月26日～平成27年 9月25日	22,355,128	213,730,843	462,750,115
第6計算期間	平成27年 9月26日～平成28年 3月25日		107,661,279	355,088,836
第7計算期間	平成28年 3月26日～平成28年 9月26日	22,000,000	63,522,452	313,566,384
第8計算期間	平成28年 9月27日～平成29年 3月27日	12,039,560	44,289,465	281,316,479
第9計算期間	平成29年 3月28日～平成29年 9月25日	1,616,038	46,403,747	236,528,770
第10計算期間	平成29年 9月26日～平成30年 3月26日	500,000	19,643,110	217,385,660

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

みずほ新興国ハイインカムファンド(目標払出し型)毎月決算・限定為替ヘッジコース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	平成25年 4月 8日～平成25年 9月25日	6,349,569,079	88,367,134	6,261,201,945
第2特定期間	平成25年 9月26日～平成26年 3月25日	104,629,875	2,592,637,188	3,773,194,632
第3特定期間	平成26年 3月26日～平成26年 9月25日	48,032,271	1,909,229,529	1,911,997,374
第4特定期間	平成26年 9月26日～平成27年 3月25日	47,470,000	426,467,992	1,532,999,382
第5特定期間	平成27年 3月26日～平成27年 9月25日	54,955,680	259,717,315	1,328,237,747
第6特定期間	平成27年 9月26日～平成28年 3月25日	29,588,311	328,319,514	1,029,506,544
第7特定期間	平成28年 3月26日～平成28年 9月26日	73,563,178	134,377,207	968,692,515
第8特定期間	平成28年 9月27日～平成29年 3月27日	31,928	176,397,388	792,327,055
第9特定期間	平成29年 3月28日～平成29年 9月25日	10,010,500	92,263,867	710,073,688
第10特定期間	平成29年 9月26日～平成30年 3月26日	12,119,399	36,660,000	685,533,087

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

みずほ新興国ハイインカムファンド（目標払出し型）年2回決算・限定為替ヘッジコース

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1計算期間	平成25年 4月 8日～平成25年 9月25日	838,022,768	24,178,356	813,844,412
第2計算期間	平成25年 9月26日～平成26年 3月25日		402,531,063	411,313,349
第3計算期間	平成26年 3月26日～平成26年 9月25日		221,335,771	189,977,578
第4計算期間	平成26年 9月26日～平成27年 3月25日	100,000	41,356,709	148,720,869
第5計算期間	平成27年 3月26日～平成27年 9月25日		29,300,000	119,420,869
第6計算期間	平成27年 9月26日～平成28年 3月25日		35,806,235	83,614,634
第7計算期間	平成28年 3月26日～平成28年 9月26日		10,688,563	72,926,071
第8計算期間	平成28年 9月27日～平成29年 3月27日			72,926,071
第9計算期間	平成29年 3月28日～平成29年 9月25日		32,840,000	40,086,071
第10計算期間	平成29年 9月26日～平成30年 3月26日			40,086,071

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

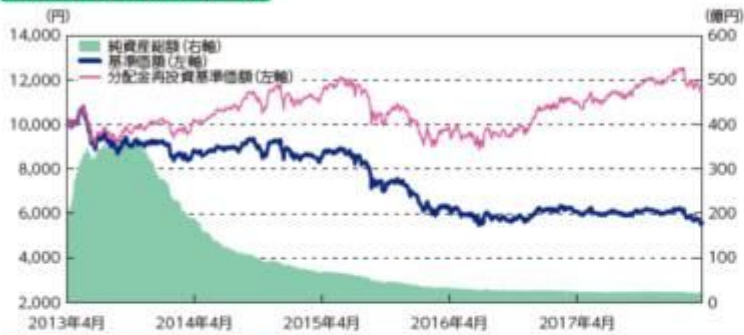
参考情報

データの基準日:2018年3月30日

基準価額・純資産の推移

◀2013年4月8日～2018年3月30日▶

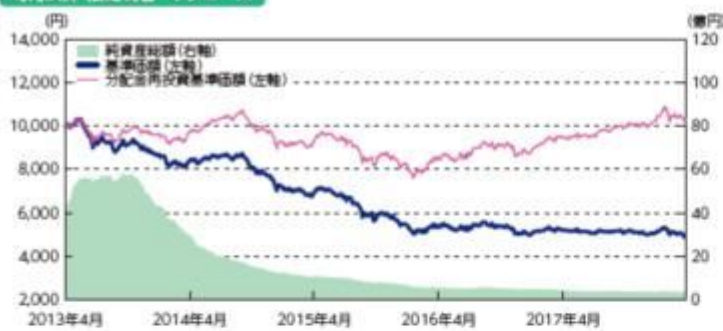
毎月決算・為替ヘッジなしコース



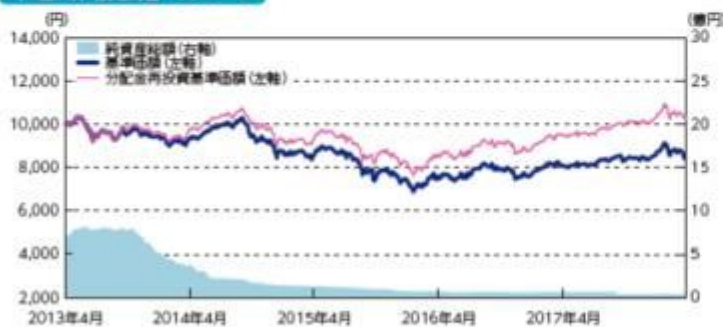
年2回決算・為替ヘッジなしコース



毎月決算・限定為替ヘッジコース



年2回決算・限定為替ヘッジコース



※基準価額は1万口当たり・西託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2013年4月8日)

分配の推移(税引前)

毎月決算・為替ヘッジなしコース

2018年 3月	70円
2018年 2月	70円
2018年 1月	70円
2017年12月	70円
2017年11月	70円
直近1年間累計	840円
設定来累計	5,450円

年2回決算・為替ヘッジなしコース

2018年 3月	185円
2017年 9月	185円
2017年 3月	170円
2016年 9月	170円
2016年 3月	205円
設定来累計	1,890円

毎月決算・限定為替ヘッジコース

2018年 3月	60円
2018年 2月	60円
2018年 1月	60円
2017年12月	60円
2017年11月	60円
直近1年間累計	720円
設定来累計	4,920円

年2回決算・限定為替ヘッジコース

2018年 3月	160円
2017年 9月	160円
2017年 3月	145円
2016年 9月	145円
2016年 3月	165円
設定来累計	1,700円

※分配金は1万口当たりです。

○掲載データ等はいくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。
 ○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

主要な資産の状況

■みずほ新興国ハイインカムファンド(目標払出し型)

※比率(%)は、各コースの純資産総額に対する当該資産の時価比率(小数点第二位四捨五入)です。

毎月決算・為替ヘッジなしコース

■組入銘柄

順位	銘柄名	比率(%)
1	エマーヅング・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ファンド(クラスM)	58.5
2	エマーヅング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラスM)	39.4

毎月決算・限定為替ヘッジコース

■組入銘柄

順位	銘柄名	比率(%)
1	エマーヅング・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ファンド(クラスMF)	58.2
2	エマーヅング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラスMF)	40.0

年2回決算・為替ヘッジなしコース

■組入銘柄

順位	銘柄名	比率(%)
1	エマーヅング・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ファンド(クラスS)	58.1
2	エマーヅング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラスS)	39.9

年2回決算・限定為替ヘッジコース

■組入銘柄

順位	銘柄名	比率(%)
1	エマーヅング・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ファンド(クラスSF)	59.4
2	エマーヅング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラスSF)	38.7

■エマーヅング・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ファンド

組入上位10銘柄

※データの基準日:2018年3月29日

※比率(%)は、当該外国投資信託の純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	国/地域	業種	比率(%)
1	三星電子	韓国	テクノロジー/ハードウェア/組み込み	4.5
2	中国建設銀行	中国	銀行	4.2
3	台湾セミコンダクター	台湾	半導体/半導体製造装置	4.0
4	中国工商銀行	中国	銀行	3.3
5	インベストメント・イタク	ブラジル	銀行	2.1
6	中国石化(シノペック)	中国	エネルギー	1.8
7	中国海洋石油	中国	エネルギー	1.5
8	鴻海精密工業	台湾	テクノロジー/ハードウェア/組み込み	1.5
9	ブラデスコ銀行(優先株)	ブラジル	銀行	1.3
10	PKCC中国人民財産保険	中国	保険	1.3

■エマーヅング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド

組入上位10銘柄

※データの基準日:2018年3月29日

※比率(%)は、当該外国投資信託の純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	国/地域	比率(%)
1	ブラジル石油公社(ペトロブラス)	ブラジル	8.7
2	ブラジル石油公社(ペトロブラス)	ブラジル	6.2
3	ロシア貯蓄銀行	ロシア	4.0
4	ブラスケム・アメリカ・ファイナンス	ブラジル	3.8
5	イタク・ユニバンコ・ホールディング	ブラジル	3.1
6	スザノ・オーストリア	ブラジル	2.5
7	トルコ農業銀行	トルコ	2.5
8	パンパ・エネルギー	アルゼンチン	2.2
9	ウルトラパール・インターナショナル	ブラジル	2.1
10	ヴァーレ・オーバーシーズ	ブラジル	2.1

年間収益率の推移(暦年ベース)

毎月決算・為替ヘッジなしコース



年2回決算・為替ヘッジなしコース



毎月決算・限定為替ヘッジコース



年2回決算・限定為替ヘッジコース



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2013年は設定日から年末までの収益率、および2018年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

※各コースにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

(1) 各ファンドのお申込みは、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時までにお買付けのお

申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みといたします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については翌営業日のお取扱いとなります。ただし、取得申込日が、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行、またはロンドンの銀行のいずれかの休業日にあたる場合には、お申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受付はいたしません。

- (2) 取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。
- (3) お申込みには、収益の分配がなされた場合に分配金を受領する「分配金受取コース」と、分配金は原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資される「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 申込単位は、各販売会社が定める単位とします。申込単位については、販売会社にお問い合わせください。
- (5) 取得申込者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入（積立）をすることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (6) 取得申込みにかかる受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定める申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を加算した価額とします。
- (7) 販売会社において金額買付（申込単位が金額にて表示されている場合）による申込みをされた場合、申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額はお申込代金の中から差し引かれます。
- (8) 各ファンド間の乗換え（スイッチング）による受益権の取得申込みにかかる受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定めるスイッチングにかかる申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を加算した価額とします。

スイッチングとは、「みずほ新興国ハイインカムファンド（目標払出し型）」を構成するいずれかのファンドを換金（解約請求）すると同時に「みずほ新興国ハイインカムファンド（目標払出し型）」を構成する他のファンドの取得申込みを行う取引をいい、ファンドの換金代金そのまま取得申込代金に充当されます。

販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合、スイッチングの取扱いに一定の制限を設ける場合、スイッチングの申込単位等を別に定める場合、スイッチングの際に「分配金受取コース」、「分配金再投資コース」間の変更を受けない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

スイッチングの際には、解約請求時と同様の費用および税金（課税対象者の場合）がかかりますのでご注意ください。

・換金の際には信託財産留保額（1口につき、解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%）が差し引かれます。
- (9) 販売会社によっては「みずほ新興国ハイインカムファンド（目標払出し型）」を構成するいずれかのファンドを取扱っていない場合があります。詳しくは販売会社または委託会社にお問い合わせください。
- (10) 収益分配金の再投資に関する契約に基づき、収益分配金を再投資する際は、1口単位で購入できるものとします。なお、その際の受益権の価額は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。
- (11) 信託財産の効率的な運用または受益者に対する公平性を期する運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および同法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、非常事態（金融危機、重大な政策変更や資産凍結等を含む規制導入、クーデター等）による市場の閉鎖等、その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は、受益権の取得申込み

（スイッチングのお申込みを含みます。）の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた取得申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受け付けを取り消すことができます。

2【換金（解約）手続等】

- (1) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に各販売会社が定める単位をもって解約を請求することができます。

解約単位は、販売会社にお問い合わせください。

- (2) 解約の請求を行う受益者は、振替制度にかかる口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、解約の請求を受益者が行う際は、販売会社に対し振替受益権をもって行うものとします。

- (3) 解約請求の受け付けについては、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時までに、解約のお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受け付けにかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みとします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については、翌営業日のお取扱いとなります。ただし、解約請求受付日が、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行、またはロンドンの銀行のいずれかの休業日にあたる場合には、解約請求の受け付けはいたしません。

- (4) 解約の価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額（「解約価額」といいます。）とします。詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

「信託財産留保額」とは、運用の安定性を高めるとともに、信託期間の途中で換金する受益者と保有を継続する受益者との公平を確保するために、換金する受益者が負担する金額で、信託財産に組み入れられます。

照会先の名称	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	0120-104-694

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。（以下同じ。）

- (5) 解約代金は、受益者の解約請求を受け付けた日から起算して、原則として、8営業日目から販売会社において受益者に支払われます。
- (6) 信託財産の資金管理を円滑に行うために、大口の解約請求には制限を設ける場合があります。
- (7) 委託会社は、一部解約の請求金額が多額な場合、各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託の解約請求の受け付けの停止・取消または延期、信託財産の効率的な運用または受益者に対する公平性を期する運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、非常事態（金融危機、重大な政策変更や資産凍結等を含む規制導入、クーデター等）による市場の閉鎖等、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この日が前記(3)に規定する一部解約の請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の一部解約の請求を受け付けることが出来る日とします。）に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、前記(4)の規定に準じた価額とします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

< 主な投資対象の時価評価方法の原則 >

投資対象	評価方法
外国投資信託証券	計算日に入手し得る直近の純資産価格（基準価額）

各ファンドの基準価額は、委託会社の毎営業日（土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、1月2日および1月3日以外の日とします。）に計算されます。基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。基準価額は1万口単位で表示されたものが発表されます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	http://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

平成25年4月8日から平成35年3月24日までとします。

ただし、委託会社が、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。なお、信託期間の延長については、「みずほ新興国ハイインカムファンド（目標払出し型）」を構成する一部のファンドのみにおいて実施される場合もあります。

(4)【計算期間】

[毎月決算の各コース]

原則として毎月26日から翌月25日までとします。ただし、第1計算期間は平成25年4月8日から平成25年5月25日までとします。

上記の規定にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「当該日」といいます。）が休業日のとき、計算期間終了日は、当該日の翌日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

[年2回決算の各コース]

原則として毎年3月26日から9月25日までおよび9月26日から翌年3月25日までとします。ただし、第1計算期間は平成25年4月8日から平成25年9月25日までとします。

上記の規定にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「当該日」といいます。）が休業日のとき、計算期間終了日は、当該日の翌日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

信託契約の解約

- 1．委託会社は、各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託のいずれかまたは全てが信託を終了した場合もしくは外国投資信託の分配方針の変更により商品の同一性が失われた場合は、受託会社と合意のうえ、該当するファンドの信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。
- 2．委託会社は、次のいずれかに該当する場合、受託会社と合意のうえ、該当するファンドの信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることがあります。この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。ただし、当該信託契約の解約についての委託会社による提案につき、信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには書面決議は行いません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続きを行うことが困難な場合にも書面決議は行いません。
 - a．信託終了前に、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。
 - b．やむを得ない事情が発生したとき。
 - c．信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなる時、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が40億口を下回ることとなる時。
- 3．前記1．または2．により信託契約を解約する場合には、委託会社はあらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- 4．委託会社は、次の事象が起きた場合、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。
 - a．委託会社が監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたとき。
 - b．委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき、または業務を廃止したとき。ただし、監督官庁が、信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、信託は、「信託約款の変更等」の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
 - c．受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないとき。

信託約款の変更等

- 1．委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、該当するファンドの信託約款を変更することまたは信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、信託約款は「信託約款の変更等」および「書面決議」に定める以外の方法によって変更することができないものとし、
- 2．委託会社は、前記1．の事項（前記1．の変更事項にあっては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、前記1．の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。ただし、当該重大な約款の変更等についての委託会社による提案につき、信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには書面決議は行いません。
- 3．投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

4. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の規定にしたがいます。

書面決議

1. 委託会社は、信託契約の解約または重大な約款の変更等に係る書面決議を行う場合には、あらかじめ、書面決議の日および当該決議の内容に応じて次の事項をそれぞれ定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約または信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- a. 信託契約の解約の場合 信託契約の解約の理由など
 - b. 重大な約款の変更等の場合 重大な約款の変更等の内容およびその理由など
2. 書面決議において、受益者(委託会社および信託の信託財産に信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下この2.において同じ。)は受益権の口数に応じて議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
3. 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
4. 書面決議の効力は、信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
5. 信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

償還金の支払い

償還金は、原則として償還日(償還日が休業日の場合には当該償還日の翌営業日)から起算して5営業日までに、販売会社において支払いが開始されます。

償還金は、償還日に振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に対し、お支払いします。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

1. 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
2. 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

関係法人との契約の更改ならびに受託会社の辞任または解任に伴う取扱い

1. 委託会社と販売会社との間の募集・販売等契約は、締結日から原則1年間とし、期間終了の3ヵ月前までに別段の意思表示のない時は、同一条件にて継続されます。
2. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、「信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託事務処理の再信託

受託会社は、各ファンドにかかる信託事務処理の一部について、資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.am-one.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書

委託会社は、3月および9月の決算時ならびに信託終了時に期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。

- ・ 交付運用報告書は、販売会社を通じて交付いたします。
- ・ 運用報告書（全体版）は、次のアドレスに掲載します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、交付いたします。

<http://www.am-one.co.jp/>

4【受益者の権利等】

(1) 収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者が収益分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

なお、「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までにお

支払いを開始します。

(3) 一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

みずほ新興国ハイインカムファンド(目標払出し型)毎月決算・為替ヘッジなしコース
みずほ新興国ハイインカムファンド(目標払出し型)毎月決算・限定為替ヘッジコース

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

みずほ新興国ハイインカムファンド(目標払出し型)年2回決算・為替ヘッジなしコース
みずほ新興国ハイインカムファンド(目標払出し型)年2回決算・限定為替ヘッジコース

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期計算期間の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【みずほ新興国ハイインカムファンド(目標払出し型)毎月決算・為替ヘッジなしコース】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 (平成29年 9月25日現在)	当期 (平成30年 3月26日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	95,765,732	73,601,659
投資信託受益証券	2,282,382,887	1,937,284,477
流動資産合計	2,378,148,619	2,010,886,136
資産合計	2,378,148,619	2,010,886,136
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	27,028,966	25,149,367
未払解約金	7,972,755	11,001,983
未払受託者報酬	63,469	51,747
未払委託者報酬	2,432,985	1,983,658
未払利息	122	164
その他未払費用	10,569	5,165
流動負債合計	37,508,866	38,192,084
負債合計	37,508,866	38,192,084
純資産の部		
元本等		
元本	3,861,280,910	3,592,766,855
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,520,641,157	1,620,072,803
(分配準備積立金)	470,951,993	460,758,979
元本等合計	2,340,639,753	1,972,694,052
純資産合計	2,340,639,753	1,972,694,052
負債純資産合計	2,378,148,619	2,010,886,136

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期 (自 平成29年 3月28日 至 平成29年 9月25日)	当期 (自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月26日)
営業収益		
受取配当金	210,610,284	208,172,654
受取利息	22	27
有価証券売買等損益	48,620,177	244,571,064
営業収益合計	161,990,129	36,398,383
営業費用		
支払利息	17,183	14,223
受託者報酬	368,999	364,295
委託者報酬	14,144,846	13,964,595
その他費用	61,438	36,911
営業費用合計	14,592,466	14,380,024
営業利益又は営業損失()	147,397,663	50,778,407
経常利益又は経常損失()	147,397,663	50,778,407
当期純利益又は当期純損失()	147,397,663	50,778,407
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	164,722	244,434
期首剰余金又は期首欠損金()	1,543,975,441	1,520,641,157
剰余金増加額又は欠損金減少額	137,516,294	160,702,468
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	137,516,294	160,702,468
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	101,703,814	52,968,472
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	101,703,814	52,968,472
分配金	159,711,137	156,142,801
期末剰余金又は期末欠損金()	1,520,641,157	1,620,072,803

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期 (自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月26日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 その他	当ファンドの特定期間は期末が休日のため、平成29年 9月26日から平成30年 3月26日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 (平成29年 9月25日現在)	当期 (平成30年 3月26日現在)
1 特定期間末日における受益権の総数 3,861,280,910口	1 特定期間末日における受益権の総数 3,592,766,855口
2 元本の欠損金額 純資産額は元本を1,520,641,157円下回っております。	2 元本の欠損金額 純資産額は元本を1,620,072,803円下回っております。
3 特定期間末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産の額 0.6062円 (1万口当たり純資産の額) (6,062円)	3 特定期間末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産の額 0.5491円 (1万口当たり純資産の額) (5,491円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

<p style="text-align: center;">前期 (自 平成29年 3月28日 至 平成29年 9月25日)</p>	<p style="text-align: center;">当期 (自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月26日)</p>
<p>1 分配金の計算過程</p> <p>第48期計算期間(平成29年 3月28日から平成29年 4月25日)末に、費用控除後の配当等収益(35,945,936円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(94,034,042円)、分配準備積立金(457,275,869円)より、分配対象収益は587,255,847円(1万口当たり1,537円)であり、うち26,730,792円(1万口当たり70円)を分配金額としております。</p> <p>第49期計算期間(平成29年 4月26日から平成29年 5月25日)末に、費用控除後の配当等収益(33,043,981円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(93,391,643円)、分配準備積立金(463,310,733円)より、分配対象収益は589,746,357円(1万口当たり1,555円)であり、うち26,546,646円(1万口当たり70円)を分配金額としております。</p> <p>第50期計算期間(平成29年 5月26日から平成29年 6月26日)末に、費用控除後の配当等収益(31,492,179円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(92,191,517円)、分配準備積立金(463,051,862円)より、分配対象収益は586,735,558円(1万口当たり1,569円)であり、うち26,167,009円(1万口当たり70円)を分配金額としております。</p> <p>第51期計算期間(平成29年 6月27日から平成29年 7月25日)末に、費用控除後の配当等収益(32,538,874円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(100,880,836円)、分配準備積立金(460,923,546円)より、分配対象収益は594,343,256円(1万口当たり1,588円)であり、うち26,194,542円(1万口当たり70円)を分配金額としております。</p> <p>第52期計算期間(平成29年 7月26日から平成29年 8月25日)末に、費用控除後の配当等収益(31,539,754円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(123,910,099円)、分配準備積立金(463,752,223円)より、分配対象収益は619,202,076円(1万口当たり1,602円)であり、うち27,043,182円(1万口当たり70円)を分配金額としております。</p> <p>第53期計算期間(平成29年 8月26日から平成29年 9月25日)末に、費用控除後の配当等収益(33,968,824円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(128,177,939円)、分配準備積立金(464,012,135円)より、分配対象収益は626,158,898円(1万口当たり1,621円)であり、うち27,028,966円(1万口当たり70円)を分配金額としておりま</p>	<p>1 分配金の計算過程</p> <p>第54期計算期間(平成29年 9月26日から平成29年10月25日)末に、費用控除後の配当等収益(33,601,048円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(130,974,342円)、分配準備積立金(461,559,108円)より、分配対象収益は626,134,498円(1万口当たり1,639円)であり、うち26,725,307円(1万口当たり70円)を分配金額としております。</p> <p>第55期計算期間(平成29年10月26日から平成29年11月27日)末に、費用控除後の配当等収益(32,031,779円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(140,672,031円)、分配準備積立金(459,199,492円)より、分配対象収益は631,903,302円(1万口当たり1,655円)であり、うち26,720,970円(1万口当たり70円)を分配金額としております。</p> <p>第56期計算期間(平成29年11月28日から平成29年12月25日)末に、費用控除後の配当等収益(32,762,192円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(140,072,483円)、分配準備積立金(453,208,547円)より、分配対象収益は626,043,222円(1万口当たり1,673円)であり、うち26,188,548円(1万口当たり70円)を分配金額としております。</p> <p>第57期計算期間(平成29年12月26日から平成30年 1月25日)末に、費用控除後の配当等収益(33,087,679円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(137,658,049円)、分配準備積立金(451,963,781円)より、分配対象収益は622,709,509円(1万口当たり1,693円)であり、うち25,737,129円(1万口当たり70円)を分配金額としております。</p> <p>第58期計算期間(平成30年 1月26日から平成30年 2月26日)末に、費用控除後の配当等収益(31,663,197円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(137,304,414円)、分配準備積立金(457,017,783円)より、分配対象収益は625,985,394円(1万口当たり1,710円)であり、うち25,621,480円(1万口当たり70円)を分配金額としております。</p> <p>第59期計算期間(平成30年 2月27日から平成30年 3月26日)末に、費用控除後の配当等収益(31,486,287円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(134,987,665円)、分配準備積立金(454,422,059円)より、分配対象収益は620,896,011円(1万口当たり1,728円)であり、うち25,149,367円(1万口当たり70円)を分配金額としておりま</p>

前期 (自 平成29年 3月28日 至 平成29年 9月25日)	当期 (自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月26日)
す。	す。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 (自 平成29年 3月28日 至 平成29年 9月25日)	当期 (自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月26日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左

項目	前期 (自 平成29年 3月28日 至 平成29年 9月25日)	当期 (自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月26日)
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 (平成29年 9月25日現在)	当期 (平成30年 3月26日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1)有価証券 投資信託受益証券 原則として、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 投資信託受益証券 同左 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期(自 平成29年 3月28日 至 平成29年 9月25日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	82,044,709
合計	82,044,709

当期(自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月26日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	91,616,540
合計	91,616,540

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 (自 平成29年 3月28日 至 平成29年 9月25日)	当期 (自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月26日)
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	

（その他の注記）

項目	期別 前期 (平成29年 9月25日現在)	当期 (平成30年 3月26日現在)
期首元本額	3,950,846,969円	3,861,280,910円
期中追加設定元本額	253,797,591円	133,860,637円
期中一部解約元本額	343,363,650円	402,374,692円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
 (1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（平成30年 3月26日現在）

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	日本・円	エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラスM）	1,900,165,487	786,288,478	
		エマージング・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ファンド（クラスM）	2,423,659,716	1,150,995,999	
	小計	銘柄数：2 組入時価比率：98.2%	4,323,825,203	1,937,284,477	100.0%
合計				1,937,284,477	

（注１）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【みずほ新興国ハイインカムファンド(目標払出し型)年2回決算・為替ヘッジなしコース】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第9期計算期間 (平成29年 9月25日現在)	第10期計算期間 (平成30年 3月26日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,455,185	9,603,217
投資信託受益証券	228,424,657	200,059,085
流動資産合計	238,879,842	209,662,302
資産合計	238,879,842	209,662,302
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,375,782	4,021,634
未払受託者報酬	39,562	36,689
未払委託者報酬	1,516,482	1,406,230
未払利息	13	21
その他未払費用	6,533	3,662
流動負債合計	5,938,372	5,468,236
負債合計	5,938,372	5,468,236
純資産の部		
元本等		
元本	236,528,770	217,385,660
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	3,587,300	13,191,594
(分配準備積立金)	26,003,200	25,407,878
元本等合計	232,941,470	204,194,066
純資産合計	232,941,470	204,194,066
負債純資産合計	238,879,842	209,662,302

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第9期計算期間 (自 平成29年 3月28日 至 平成29年 9月25日)	第10期計算期間 (自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月26日)
営業収益		
受取配当金	7,583,507	6,988,054
受取利息	1	1
有価証券売買等損益	9,534,287	11,053,626
営業収益合計	17,117,795	4,065,571
営業費用		
支払利息	1,937	1,336
受託者報酬	39,562	36,689
委託者報酬	1,516,482	1,406,230
その他費用	6,533	3,662
営業費用合計	1,564,514	1,447,917
営業利益又は営業損失()	15,553,281	5,513,488
経常利益又は経常損失()	15,553,281	5,513,488
当期純利益又は当期純損失()	15,553,281	5,513,488
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	617,184	418,772
期首剰余金又は期首欠損金()	16,903,912	3,587,300
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,896,085	349,600
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,896,085	341,800
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	7,800
剰余金減少額又は欠損金増加額	139,788	-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	139,788	-
分配金	4,375,782	4,021,634
期末剰余金又は期末欠損金()	3,587,300	13,191,594

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第10期計算期間 (自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月26日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 その他	当ファンドの計算期間は期末が休日のため、平成29年 9月26日から平成30年 3月26日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第9期計算期間 (平成29年 9月25日現在)		第10期計算期間 (平成30年 3月26日現在)	
1	計算期間末日における受益権の総数 236,528,770口	1	計算期間末日における受益権の総数 217,385,660口
2	元本の欠損金額 純資産額は元本を3,587,300円下回っております。	2	元本の欠損金額 純資産額は元本を13,191,594円下回っております。
3	計算期間末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産の額 0.9848円 (1万口当たり純資産の額) (9,848円)	3	計算期間末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産の額 0.9393円 (1万口当たり純資産の額) (9,393円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期計算期間 (自 平成29年 3月28日 至 平成29年 9月25日)	第10期計算期間 (自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月26日)																																										
<p>1 分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,863,711円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(3,597,982円)、分配準備積立金(23,515,271円)より、分配対象収益は33,976,964円(1万口当たり1,436円)であり、うち4,375,782円(1万口当たり185円)を分配金額としております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配当等収益</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: right;">6,863,711円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益</td> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td style="text-align: center;">C</td> <td style="text-align: right;">3,597,982円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td style="text-align: center;">D</td> <td style="text-align: right;">23,515,271円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td style="text-align: center;">E=A+B+C+D</td> <td style="text-align: right;">33,976,964円</td> </tr> <tr> <td>収益分配額</td> <td style="text-align: center;">F</td> <td style="text-align: right;">4,375,782円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	A		配当等収益	A	6,863,711円	有価証券売買等損益	B	0円	収益調整金	C	3,597,982円	分配準備積立金	D	23,515,271円	分配可能額	E=A+B+C+D	33,976,964円	収益分配額	F	4,375,782円	<p>1 分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,540,177円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(3,360,460円)、分配準備積立金(23,889,335円)より、分配対象収益は32,789,972円(1万口当たり1,508円)であり、うち4,021,634円(1万口当たり185円)を分配金額としております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配当等収益</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: right;">5,540,177円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益</td> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td style="text-align: center;">C</td> <td style="text-align: right;">3,360,460円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td style="text-align: center;">D</td> <td style="text-align: right;">23,889,335円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td style="text-align: center;">E=A+B+C+D</td> <td style="text-align: right;">32,789,972円</td> </tr> <tr> <td>収益分配額</td> <td style="text-align: center;">F</td> <td style="text-align: right;">4,021,634円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	A		配当等収益	A	5,540,177円	有価証券売買等損益	B	0円	収益調整金	C	3,360,460円	分配準備積立金	D	23,889,335円	分配可能額	E=A+B+C+D	32,789,972円	収益分配額	F	4,021,634円
項目	A																																										
配当等収益	A	6,863,711円																																									
有価証券売買等損益	B	0円																																									
収益調整金	C	3,597,982円																																									
分配準備積立金	D	23,515,271円																																									
分配可能額	E=A+B+C+D	33,976,964円																																									
収益分配額	F	4,375,782円																																									
項目	A																																										
配当等収益	A	5,540,177円																																									
有価証券売買等損益	B	0円																																									
収益調整金	C	3,360,460円																																									
分配準備積立金	D	23,889,335円																																									
分配可能額	E=A+B+C+D	32,789,972円																																									
収益分配額	F	4,021,634円																																									

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第9期計算期間 (自 平成29年 3月28日 至 平成29年 9月25日)	第10期計算期間 (自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月26日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左

項目	第9期計算期間 (自平成29年3月28日 至平成29年9月25日)	第10期計算期間 (自平成29年9月26日 至平成30年3月26日)
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第9期計算期間 (平成29年 9月25日現在)	第10期計算期間 (平成30年 3月26日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1)有価証券 投資信託受益証券 原則として、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 投資信託受益証券 同左 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第9期計算期間(自 平成29年 3月28日 至 平成29年 9月25日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	9,718,251
合計	9,718,251

第10期計算期間(自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月26日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	9,303,099
合計	9,303,099

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第9期計算期間 (自 平成29年 3月28日 至 平成29年 9月25日)	第10期計算期間 (自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月26日)
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	

（その他の注記）

項目	期別 第9期計算期間 (平成29年 9月25日現在)	第10期計算期間 (平成30年 3月26日現在)
期首元本額	281,316,479円	236,528,770円
期中追加設定元本額	1,616,038円	500,000円
期中一部解約元本額	46,403,747円	19,643,110円

（４）【附属明細表】

第 1 有価証券明細表
 (1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（平成30年 3月26日現在）

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	日本・円	エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラスS）	105,693,936	81,225,789	
		エマージング・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ファンド（クラスS）	132,213,281	118,833,296	
		小計	237,907,217	200,059,085	
		組入時価比率：98.0%		100.0%	
合計				200,059,085	

（注 1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【みずほ新興国ハイインカムファンド（目標払出し型）毎月決算・限定為替ヘッジコース】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (平成29年 9月25日現在)	当期 (平成30年 3月26日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	11,753,220	11,668,006
投資信託受益証券	356,899,369	329,564,259
流動資産合計	368,652,589	341,232,265
資産合計	368,652,589	341,232,265
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,260,442	4,113,198
未払解約金	-	1,057,240
未払受託者報酬	10,115	8,611
未払委託者報酬	387,721	330,106
未払利息	15	26
その他未払費用	1,677	853
流動負債合計	4,659,970	5,510,034
負債合計	4,659,970	5,510,034
純資産の部		
元本等		
元本	710,073,688	685,533,087
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	346,081,069	349,810,856
（分配準備積立金）	76,996,265	80,067,593
元本等合計	363,992,619	335,722,231
純資産合計	363,992,619	335,722,231
負債純資産合計	368,652,589	341,232,265

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期 (自 平成29年 3月28日 至 平成29年 9月25日)	当期 (自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月26日)
営業収益		
受取配当金	35,899,140	34,073,069
受取利息	2	1
有価証券売買等損益	15,334,228	22,908,179
営業収益合計	20,564,914	11,164,891
営業費用		
支払利息	3,020	1,993
受託者報酬	61,141	57,171
委託者報酬	2,343,590	2,191,738
その他費用	10,132	5,744
営業費用合計	2,417,883	2,256,646
営業利益又は営業損失()	18,147,031	8,908,245
経常利益又は経常損失()	18,147,031	8,908,245
当期純利益又は当期純損失()	18,147,031	8,908,245
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	99,504	68,204
期首剰余金又は期首欠損金()	378,188,882	346,081,069
剰余金増加額又は欠損金減少額	44,837,036	17,949,462
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	44,837,036	17,949,462
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,860,090	5,781,165
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,860,090	5,781,165
分配金	26,115,668	24,874,533
期末剰余金又は期末欠損金()	346,081,069	349,810,856

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	当期 (自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月26日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 その他	当ファンドの特定期間は期末が休日のため、平成29年 9月26日から平成30年 3月26日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 (平成29年 9月25日現在)	当期 (平成30年 3月26日現在)
1 特定期間末日における受益権の総数 710,073,688口	1 特定期間末日における受益権の総数 685,533,087口
2 元本の欠損金額 純資産額は元本を346,081,069円下回っております。	2 元本の欠損金額 純資産額は元本を349,810,856円下回っております。
3 特定期間末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産の額 0.5126円 (1万口当たり純資産の額) (5,126円)	3 特定期間末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産の額 0.4897円 (1万口当たり純資産の額) (4,897円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

<p style="text-align: center;">前期 (自 平成29年 3月28日 至 平成29年 9月25日)</p>	<p style="text-align: center;">当期 (自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月26日)</p>
<p>1 分配金の計算過程</p> <p>第48期計算期間(平成29年 3月28日から平成29年 4月25日)末に、費用控除後の配当等収益(6,054,442円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(11,417,775円)、分配準備積立金(75,180,060円)より、分配対象収益は92,652,277円(1万口当たり1,230円)であり、うち4,516,076円(1万口当たり60円)を分配金額としております。</p> <p>第49期計算期間(平成29年 4月26日から平成29年 5月25日)末に、費用控除後の配当等収益(5,597,340円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(11,202,372円)、分配準備積立金(75,291,090円)より、分配対象収益は92,090,802円(1万口当たり1,247円)であり、うち4,430,876円(1万口当たり60円)を分配金額としております。</p> <p>第50期計算期間(平成29年 5月26日から平成29年 6月26日)末に、費用控除後の配当等収益(5,447,506円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(10,999,345円)、分配準備積立金(75,091,071円)より、分配対象収益は91,537,922円(1万口当たり1,262円)であり、うち4,350,572円(1万口当たり60円)を分配金額としております。</p> <p>第51期計算期間(平成29年 6月27日から平成29年 7月25日)末に、費用控除後の配当等収益(5,520,805円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(10,761,744円)、分配準備積立金(74,564,974円)より、分配対象収益は90,847,523円(1万口当たり1,280円)であり、うち4,256,591円(1万口当たり60円)を分配金額としております。</p> <p>第52期計算期間(平成29年 7月26日から平成29年 8月25日)末に、費用控除後の配当等収益(5,370,050円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(11,939,317円)、分配準備積立金(75,560,868円)より、分配対象収益は92,870,235円(1万口当たり1,295円)であり、うち4,301,111円(1万口当たり60円)を分配金額としております。</p> <p>第53期計算期間(平成29年 8月26日から平成29年 9月25日)末に、費用控除後の配当等収益(5,341,616円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(11,826,428円)、分配準備積立金(75,915,091円)より、分配対象収益は93,083,135円(1万口当たり1,310円)であり、うち4,260,442円(1万口当たり60円)を分配金額としております。</p>	<p>1 分配金の計算過程</p> <p>第54期計算期間(平成29年 9月26日から平成29年10月25日)末に、費用控除後の配当等収益(5,299,494円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(11,682,370円)、分配準備積立金(76,048,417円)より、分配対象収益は93,030,281円(1万口当たり1,326円)であり、うち4,207,452円(1万口当たり60円)を分配金額としております。</p> <p>第55期計算期間(平成29年10月26日から平成29年11月27日)末に、費用控除後の配当等収益(5,273,366円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(11,698,701円)、分配準備積立金(76,446,493円)より、分配対象収益は93,418,560円(1万口当たり1,342円)であり、うち4,174,923円(1万口当たり60円)を分配金額としております。</p> <p>第56期計算期間(平成29年11月28日から平成29年12月25日)末に、費用控除後の配当等収益(5,277,711円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(11,491,769円)、分配準備積立金(76,169,394円)より、分配対象収益は92,938,874円(1万口当たり1,360円)であり、うち4,100,064円(1万口当たり60円)を分配金額としております。</p> <p>第57期計算期間(平成29年12月26日から平成30年 1月25日)末に、費用控除後の配当等収益(5,501,946円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(12,982,048円)、分配準備積立金(77,095,380円)より、分配対象収益は95,579,374円(1万口当たり1,380円)であり、うち4,153,098円(1万口当たり60円)を分配金額としております。</p> <p>第58期計算期間(平成30年 1月26日から平成30年 2月26日)末に、費用控除後の配当等収益(5,281,825円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(12,896,706円)、分配準備積立金(77,935,335円)より、分配対象収益は96,113,866円(1万口当たり1,397円)であり、うち4,125,798円(1万口当たり60円)を分配金額としております。</p> <p>第59期計算期間(平成30年 2月27日から平成30年 3月26日)末に、費用控除後の配当等収益(5,328,031円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(12,857,321円)、分配準備積立金(78,852,760円)より、分配対象収益は97,038,112円(1万口当たり1,415円)であり、うち4,113,198円(1万口当たり60円)を分配金額としております。</p>

前期 (自 平成29年 3月28日 至 平成29年 9月25日)	当期 (自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月26日)
す。	す。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 (自 平成29年 3月28日 至 平成29年 9月25日)	当期 (自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月26日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左

項目	前期 (自 平成29年 3月28日 至 平成29年 9月25日)	当期 (自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月26日)
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 (平成29年 9月25日現在)	当期 (平成30年 3月26日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1)有価証券 投資信託受益証券 原則として、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 投資信託受益証券 同左 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期(自 平成29年 3月28日 至 平成29年 9月25日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	6,703,845
合計	6,703,845

当期(自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月26日)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	10,400,591
合計	10,400,591

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 (自 平成29年 3月28日 至 平成29年 9月25日)	当期 (自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月26日)
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	期別 前期 (平成29年 9月25日現在)	当期 (平成30年 3月26日現在)
期首元本額	792,327,055円	710,073,688円
期中追加設定元本額	10,010,500円	12,119,399円
期中一部解約元本額	92,263,867円	36,660,000円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成30年 3月26日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	日本・円	エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラスMF)	376,936,849	133,699,500	
		エマージング・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ファンド(クラスMF)	464,244,512	195,864,759	
	小計	銘柄数：2 組入時価比率：98.2%	841,181,361	329,564,259 100.0%	
合計				329,564,259	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【みずほ新興国ハイインカムファンド(目標払出し型)年2回決算・限定為替ヘッジコース】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第9期計算期間 (平成29年 9月25日現在)	第10期計算期間 (平成30年 3月26日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,661,877	1,539,183
投資信託受益証券	32,932,560	33,123,435
流動資産合計	34,594,437	34,662,618
資産合計	34,594,437	34,662,618
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	641,377	641,377
未払受託者報酬	9,143	5,562
未払委託者報酬	350,615	213,217
未払利息	2	3
その他未払費用	1,448	517
流動負債合計	1,002,585	860,676
負債合計	1,002,585	860,676
純資産の部		
元本等		
元本	40,086,071	40,086,071
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	6,494,219	6,284,129
(分配準備積立金)	3,073,022	3,339,821
元本等合計	33,591,852	33,801,942
純資産合計	33,591,852	33,801,942
負債純資産合計	34,594,437	34,662,618

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第9期計算期間 (自 平成29年 3月28日 至 平成29年 9月25日)	第10期計算期間 (自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月26日)
営業収益		
受取配当金	1,106,780	1,127,584
有価証券売買等損益	1,990,556	56,709
営業収益合計	3,097,336	1,070,875
営業費用		
支払利息	491	112
受託者報酬	9,143	5,562
委託者報酬	350,615	213,217
その他費用	1,448	517
営業費用合計	361,697	219,408
営業利益又は営業損失()	2,735,639	851,467
経常利益又は経常損失()	2,735,639	851,467
当期純利益又は当期純損失()	2,735,639	851,467
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,031,894	-
期首剰余金又は期首欠損金()	13,832,677	6,494,219
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,276,090	-
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,276,090	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	641,377	641,377
期末剰余金又は期末欠損金()	6,494,219	6,284,129

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第10期計算期間 (自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月26日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 その他	当ファンドの計算期間は期末が休日のため、平成29年 9月26日から平成30年 3月26日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第9期計算期間 (平成29年 9月25日現在)		第10期計算期間 (平成30年 3月26日現在)	
1	計算期間末日における受益権の総数 40,086,071口	1	計算期間末日における受益権の総数 40,086,071口
2	元本の欠損金額 純資産額は元本を6,494,219円下回っております。	2	元本の欠損金額 純資産額は元本を6,284,129円下回っております。
3	計算期間末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産の額 0.8380円 (1万口当たり純資産の額) (8,380円)	3	計算期間末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産の額 0.8432円 (1万口当たり純資産の額) (8,432円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期計算期間 (自 平成29年 3月28日 至 平成29年 9月25日)	第10期計算期間 (自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月26日)																																										
<p>1 分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(912,896円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(623円)、分配準備積立金(2,801,503円)より、分配対象収益は3,715,022円(1万口当たり926円)であり、うち641,377円(1万口当たり160円)を分配金額としております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: right;">912,896円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配当等収益</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: right;">912,896円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益</td> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td style="text-align: center;">C</td> <td style="text-align: right;">623円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td style="text-align: center;">D</td> <td style="text-align: right;">2,801,503円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td style="text-align: center;">E=A+B+C+D</td> <td style="text-align: right;">3,715,022円</td> </tr> <tr> <td>収益分配額</td> <td style="text-align: center;">F</td> <td style="text-align: right;">641,377円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	A	912,896円	配当等収益	A	912,896円	有価証券売買等損益	B	0円	収益調整金	C	623円	分配準備積立金	D	2,801,503円	分配可能額	E=A+B+C+D	3,715,022円	収益分配額	F	641,377円	<p>1 分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(908,176円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(623円)、分配準備積立金(3,073,022円)より、分配対象収益は3,981,821円(1万口当たり993円)であり、うち641,377円(1万口当たり160円)を分配金額としております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: right;">908,176円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配当等収益</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: right;">908,176円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益</td> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td style="text-align: center;">C</td> <td style="text-align: right;">623円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td style="text-align: center;">D</td> <td style="text-align: right;">3,073,022円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td style="text-align: center;">E=A+B+C+D</td> <td style="text-align: right;">3,981,821円</td> </tr> <tr> <td>収益分配額</td> <td style="text-align: center;">F</td> <td style="text-align: right;">641,377円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	A	908,176円	配当等収益	A	908,176円	有価証券売買等損益	B	0円	収益調整金	C	623円	分配準備積立金	D	3,073,022円	分配可能額	E=A+B+C+D	3,981,821円	収益分配額	F	641,377円
項目	A	912,896円																																									
配当等収益	A	912,896円																																									
有価証券売買等損益	B	0円																																									
収益調整金	C	623円																																									
分配準備積立金	D	2,801,503円																																									
分配可能額	E=A+B+C+D	3,715,022円																																									
収益分配額	F	641,377円																																									
項目	A	908,176円																																									
配当等収益	A	908,176円																																									
有価証券売買等損益	B	0円																																									
収益調整金	C	623円																																									
分配準備積立金	D	3,073,022円																																									
分配可能額	E=A+B+C+D	3,981,821円																																									
収益分配額	F	641,377円																																									

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第9期計算期間 (自 平成29年 3月28日 至 平成29年 9月25日)	第10期計算期間 (自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月26日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左

項目	第9期計算期間 (自 平成29年 3月28日 至 平成29年 9月25日)	第10期計算期間 (自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月26日)
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第9期計算期間 (平成29年 9月25日現在)	第10期計算期間 (平成30年 3月26日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1)有価証券 投資信託受益証券 原則として、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 投資信託受益証券 同左 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第9期計算期間(自 平成29年 3月28日 至 平成29年 9月25日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	1,158,311
合計	1,158,311

第10期計算期間(自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月26日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	37,878
合計	37,878

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第9期計算期間 (自 平成29年 3月28日 至 平成29年 9月25日)	第10期計算期間 (自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月26日)
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	期別 第9期計算期間 (平成29年 9月25日現在)	第10期計算期間 (平成30年 3月26日現在)
期首元本額	72,926,071円	40,086,071円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	32,840,000円	- 円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成30年 3月26日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	日本・円	エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラスSF)	19,017,843	13,023,418	
		エマージング・ハイ・ディビデント・エクイティ・ファンド(クラスSF)	24,968,966	20,100,017	
	小計	銘柄数：2	43,986,809	33,123,435	
		組入時価比率：98.0%		100.0%	
合計				33,123,435	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

各ファンドは、「Emerging High Yield Bond Fund」および「Emerging High Dividend Equity Fund」を主要投資対象としております。

貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」の全額は、「Emerging High Yield Bond Fund」および「Emerging High Dividend Equity Fund」の受益証券であります。

各ファンドの状況は次の通りであります。

Emerging High Yield Bond Fundの状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

同ファンドは、計算期間終了後、同ファンドの有する国籍において、一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、監査人による財務諸表監査を受けております。

なお、同ファンドの直近の計算期間は2017年12月末に終了しておりますが、当該計算期間にかかる監査済み財政状態計算書については、同ファンドの事務管理会社より入手できないことから同ファンドの2016年12月末現在の監査済み財政状態計算書を記載致します。

同ファンドの財政状態計算書は、同ファンドの事務管理会社であるミズホ・トラスト・アンド・バンキング・カンパニー(USA)から入手した2016年12月31日終了年度に対する原文を委託会社が誠実に和訳したものであります。あくまで参考和訳であり、正確性を保証するものではありません。

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド MHAMアンブレラファンドのサブトラスト

財政状態計算書

2016年12月31日

(日本円で表示)

	2016年12月31日	2015年12月31日
資産		
現金及び現金同等物	¥ 83,404,121	¥ 287,178,821
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	3,576,883,876	4,212,675,643
経過利息	67,665,274	86,270,557
先物為替予約にかかる未実現利益	3,958,602	54,799,816
先物取引にかかる未実現利益	1,848,447	-
その他資産	1,081,414	2,449,520
資産合計	¥ 3,734,841,734	¥ 4,643,374,357
負債		
未払償還金	¥ 22,000,000	¥ 5,600,000
先物為替予約にかかる未実現損失	15,510,559	17,918,506
未払分配金	15,233,497	20,888,334
未払投資運用報酬	4,108,687	5,848,678
未払監査報酬	3,250,252	3,096,751
未払管理報酬	765,575	1,367,213
未払保管報酬	762,911	259,586
未払受託報酬	597,080	129,794
その他負債	521,175	392,343
先物取引にかかる未実現損失	1,480,515	-
負債(ユニット保有者に帰属する純資産を除く)	64,230,251	55,501,205
ユニット保有者に帰属する純資産	3,670,611,483	4,587,873,152
負債合計	¥ 3,734,841,734	¥ 4,643,374,357

EMERGING HIGH YIELD BOND FUND の組入資産の明細

(2018年3月29日現在)

銘柄	数量	円換算評価額
COMCEL TRUST	340,000.00	37,908,734
ECOPETROL SA	200,000.00	21,050,919
ITAU UNIBANCO/K	600,000.00	65,947,635
PETROBRAS GLBL FIN.	1,800,000.00	181,858,500
VALE OVERSEAS	370,000.00	44,169,814
MYRIAD INTL HOLDINGS	280,000.00	31,663,096
AEROPUERTOS DOMI	300,000.00	34,656,806
GRUPO CEMENTOS C	200,000.00	21,344,870
MINEJESA CAPITAL	200,000.00	20,994,468
BRASKEM AMERICA	660,000.00	82,056,789
SEVERSTAL OAO	200,000.00	22,750,966

ROSNEFT OIL CO	400,000.00	42,114,600
BAHIA SUL HLDGS	475,000.00	53,173,405
CHANDRA ASRI PET	320,000.00	31,867,973
YPF SOCIEDAD ANO	340,000.00	39,579,641
MARFRIG HLDG EUR	360,000.00	38,668,860
LISTRINDO CAP	320,000.00	32,330,400
BORETS FIN	200,000.00	22,258,736
COCA-COLA ICECEK	240,000.00	24,862,010
BANISTMO SA	200,000.00	20,255,421
PETROBRAS GLOB	1,264,000.00	132,914,103
CERRO DEL AGUILA	200,000.00	20,366,025
TC ZIRAAT BANKAS	200,000.00	20,591,615
PUMA INTERNATION	200,000.00	20,406,247
CNAC HK FINBRID	200,000.00	21,421,740
SBERBANK	800,000.00	86,037,150
VTR FIN BV	350,000.00	38,860,662
TURK TELEKOM	350,000.00	36,438,594
INRETAIL SHOP MA	300,000.00	33,133,342
TBG GLOBAL PTE	200,000.00	21,484,274
COUNTRY GARDEN	330,000.00	36,468,015
CEMEX SAB	370,000.00	41,029,724
MILLICOM INTL	390,000.00	42,824,486
BBVA COLOMBIA S	300,000.00	32,712,196
PAMPA ENERGIA	430,000.00	47,388,231
LUKOIL INTL FIN	200,000.00	21,601,068
GENNEIA SA	150,000.00	17,174,142
EVRAZ GROUP SA	360,000.00	40,706,058
RAIZEN FUELS	200,000.00	21,546,510
ULTRAPAR INTL	420,000.00	44,537,912
PHOSAGRO BOND FU	200,000.00	21,094,522
TC ZIRAAT BANKAS	500,000.00	52,218,594
VIMPELCOM HLDGS	300,000.00	35,414,550
VOLCAN CIA MINERA SA	280,000.00	30,798,194
VIMPELCOM HLDGS	300,000.00	33,372,949
YPF SOCIEDAD ANONIMA	100,000.00	11,879,295
ARGENTINA	330,000.00	33,876,282
IVORY COAST-PDI	200,000.00	20,277,499
SENEGAL REP OF	200,000.00	21,014,760
ARAB REP EGYPT	200,000.00	22,048,780
REP OF SRI LANKA	300,000.00	31,463,467
REPUBLIC OF ECUA	300,000.00	35,023,714
KENYA REP OF	200,000.00	22,278,198
REP OF NIGERIA	200,000.00	23,210,249
REPUBLIC OF ECUADOR	230,000.00	24,368,773
PROV BUENOS AIRE	330,000.00	39,166,929
GHANA REP OF	200,000.00	24,288,766
USD FW CLASSJPY	-6,200,479.59	-658,513,441
USD FW CLASSJPY	121,941.65	12,950,646
USD FW 2CLASSMF	6,898.92	732,690
USD FW 2CLASSMF	-1,284,178.91	-136,384,462

USD FW 2CLASSSF	-126,160.29	-13,398,681
USD FW 2CLASSSF	1,028.33	109,212
US 10YR NOTE FUTURE	-15.00	-1,672,898
US ULTRA BOND FUT.	-8.00	-4,235,591

Emerging High Dividend Equity Fundの状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

同ファンドは、計算期間終了後、同ファンドの有する国籍において、一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、監査人による財務諸表監査を受けております。

なお、同ファンドの直近の計算期間は2017年12月末に終了しておりますが、当該計算期間にかかる監査済み財政状態計算書については、同ファンドの事務管理会社より入手できないことから同ファンドの2016年12月末現在の監査済み財政状態計算書を記載致します。

同ファンドの財政状態計算書は、同ファンドの事務管理会社であるステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニーから入手した2016年12月31日終了年度に対する原文を委託会社が誠実に和訳したものでありますが、あくまで参考和訳であり、正確性を保証するものではありません。

Emerging High Dividend Equity Fund

財政状態計算書

12月31日現在

（日本円で表示）

	2016	2015
	¥	¥
資産		
現金および現金同等物	51,348,134	69,390,785
設定時に損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	1,898,909,811	2,836,231,870
デリバティブ資産	76,786,113	14,501,402
ブローカーからの未収金	18,760,652	35,391,300
未収配当金	11,477,623	7,784,245
資産合計	2,057,282,333	2,963,299,602
負債		
デリバティブ負債	21,258,742	3,865,121
未払管理報酬	8,331,340	8,525,420
未払プロフェッショナル報酬	4,411,133	5,112,518
未払投資運用会社報酬	3,277,438	5,239,714
未払カストディ報酬	1,185,645	967,222
未払受託会社報酬	46,159	55,861
償還受益証券に対する未払金	-	26,900,000
未払創設費用	-	1,350,808
負債合計（償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産を除く）	38,510,457	52,016,664

償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産

2,018,771,876 2,911,282,938

償還可能受益証券保有者に帰属する受益証券一口当たり純資産額:

クラス M 受益証券 - (1,541,654,260円/2,959,735,521口、 2015年: 2,269,978,541円/3,543,979,107口)	¥	0.52	¥	0.64
クラス MF 受益証券 - (272,820,012円/638,261,740口、 2015年: 378,599,333円/744,195,162口)	¥	0.43	¥	0.51
クラス S 受益証券 - (171,653,124円/200,920,351口、 2015年: 222,450,624円/246,335,838口)	¥	0.85	¥	0.90
クラス SF 受益証券 - (32,644,480円/46,365,954口、 2015年: 40,254,440円/55,386,989口)	¥	0.70	¥	0.73

Emerging High Dividend Equity Fund の組入資産の明細

(2018年3月29日現在)

銘柄	数量	円換算評価額
BANCO MACRO SA ADR	1,009.000	11,585,952.87
VALE SA	7,528.000	10,167,723.00
BANCO DO BRASIL S.A.	9,300.000	12,209,930.98
GRUPO FINANCIERO BANORTE O	11,700.000	7,516,145.77
ITAUSA INVESTIMENTOS ITAU PR	72,406.000	31,949,757.46
ITAUSA INVESTIMENTOS ITAU SA	66.000	29,566.55
PETROBRAS DISTRIBUIDORA SA	21,000.000	15,455,244.30
CIA SANEAMENTO DO PARANA PRF	3.000	1,039.63
ENEL AMERICAS SA ADR	14,175.000	17,532,355.66
HDFC BANK LTD ADR	1,517.000	15,941,308.63
ICICI BANK LTD SPON ADR	7,394.000	6,951,350.72
MAGNITOGORSK IRON + STEEL WO	182,080.000	14,885,189.33
INFOSYS LTD SP ADR	4,449.000	8,445,747.94
ISHARES MSCI INDIA ETF	5,431.000	19,637,952.70
CHINA MOBILE LTD	9,500.000	9,255,809.22
HUANENG POWER INTL INC H	130,000.000	9,265,972.25
TRUWORTHS INTERNATIONAL LTD	8,167.000	7,860,385.02
CHICONY ELECTRONICS CO LTD	29,335.000	7,928,644.72
SAMSUNG FIRE + MARINE INS	293.000	7,834,719.39
COWAY CO LTD	1,259.000	11,029,130.57
CHINA RESOURCES LAND LTD	38,000.000	14,701,160.13
ADVANTECH CO LTD	14,000.000	10,672,569.19
BEIJING CAPITAL INTL AIRPO H	102,000.000	14,568,092.21
JARDINE CYCLE + CARRIAGE LTD	2,900.000	8,114,327.59
CHINA PETROLEUM + CHEMICAL H	287,000.000	26,795,571.09
NOVATEK MICROELECTRONICS COR	8,000.000	3,851,754.29
FORMOSA PLASTICS CORP	24,000.000	9,016,606.64
INTOUCH HOLDINGS PCL NVDR	39,400.000	7,738,518.47
S OIL CORP	678.000	8,050,033.49
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	63,000.000	11,903,233.87
HON HAI PRECISION INDUSTRY	68,475.000	22,478,597.32
HYUNDAI MOTOR CO	546.000	7,817,458.34
KOREA ELECTRIC POWER CORP	3,151.000	10,327,728.42

CTBC FINANCIAL HOLDING CO LT	110,000.000	8,385,590.08
SINOTRANS LIMITED H	252,000.000	14,615,248.66
LAND + HOUSES PUB CO FOR REG	429,200.000	15,327,051.81
MAJOR CINEPLEX GROUP FOREIGN	74,000.000	7,109,839.30
FIRST ABU DHABI BANK PJSC	24,000.000	8,095,687.55
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	108,600.000	8,808,491.37
POSCO	235.000	7,901,668.31
UNI PRESIDENT ENTERPRISES CO	34,000.000	8,470,211.95
PICC PROPERTY + CASUALTY H	108,000.000	20,108,162.54
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	597,200.000	16,561,385.13
CHINA LIFE INSURANCE CO H	24,000.000	7,024,685.60
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	274.000	67,033,525.47
SILICONWARE PRECISION INDS	42,000.000	7,782,294.47
TELEKOM MALAYSIA BHD	1,300.000	186,222.48
TECO ELECTRIC + MACHINERY	78,000.000	6,842,335.11
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	67,000.000	59,629,241.66
TENAGA NASIONAL BHD	29,700.000	13,163,534.43
GUANGDONG INVESTMENT LTD	56,000.000	9,364,079.36
ZHEJIANG EXPRESSWAY CO H	130,000.000	14,092,733.47
PETROLEO BRASIL SP PREF ADR	10,435.000	14,415,811.48
TERNIUM SA SPONSORED ADR	4,946.000	17,079,450.36
VEDANTA LTD ADR	10,028.000	18,738,014.75
GROWTHPOINT PROPERTIES LTD	60,081.000	15,315,121.64
MR PRICE GROUP LTD	3,076.000	7,840,967.05
UBS AG	69,698.000	10,178,964.71
UBS LONDON	205,000.000	13,687,378.86
UBS AG	80,620.000	18,737,644.66
BANCO BRADESCO SA PREF	16,020.000	20,238,037.64
CNOOC LTD	147,000.000	23,026,984.45
PUBLIC BANK BERHAD	14,200.000	9,362,429.28
KOREAN REINSURANCE CO	10,411.000	11,789,878.79
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	28,800.000	7,871,506.03
STANDARD BANK GROUP LTD	4,069.000	7,986,595.94
TUPRAS TURKIYE PETROL RAFINE	3,759.000	11,090,696.38
XINYI GLASS HOLDINGS LTD	74,000.000	11,832,475.83
BURSA MALAYSIA BHD	33,600.000	10,106,659.32
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	68,000.000	8,827,471.43
SANLAM LTD	21,272.000	16,284,386.31
CHINA CONSTRUCTION BANK H	576,000.000	62,909,962.19
BANK OF CHINA LTD H	347,000.000	19,842,839.73
THAI BEVERAGE PCL	99,200.000	6,275,404.41
RELIANCE INDS SPONS GDR 144A	5,898.000	16,998,537.16
MONDI PLC	4,234.000	12,096,309.06
IND + COMM BK OF CHINA H	545,000.000	49,701,954.27
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUS	67,743.000	8,625,802.73
CHINA COMMUNICATIONS SERVI H	252,000.000	15,947,011.97
CHINA COMMUNICATIONS CONST H	113,000.000	12,341,711.33
GENTING MALAYSIA BHD	56,400.000	7,520,935.59
ANGLO AMERICAN PLC	5,020.000	12,439,605.06
SK INNOVATION CO LTD	651.000	13,640,218.13

SIME DARBY BERHAD	129,500.000	9,328,720.62
SJM HOLDINGS LTD	81,000.000	7,485,680.60
KB FINANCIAL GROUP INC	1,412.000	8,678,335.60
SUN ART RETAIL GROUP LTD	73,000.000	9,031,409.55
CHINA RESOURCES CEMENT	114,000.000	10,427,267.69
LIFE HEALTHCARE GROUP HOLDIN	39,687.000	9,835,119.38
CHOW TAI FOOK JEWELLERY GROU	73,600.000	8,896,200.61
SANDS CHINA LTD	14,000.000	7,996,271.17
SBERBANK PJSC SPONSORED ADR	6,287.000	12,399,603.74
AGRICULTURAL BANK OF CHINA H	140,000.000	8,461,060.36
POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE	11,484.000	14,886,361.08
BARCLAYS AFRICA GROUP LTD	10,596.000	17,974,992.24
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES	16,112.000	15,090,405.82
CHINA LESSO GROUP HOLDINGS L	117,000.000	9,449,177.79
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	256,200.000	7,085,076.78
HSBC BANK PLC	37,800.000	15,110,971.44
ITAUSA INVESTIMEN P RCT	1,701.000	750,580.58
CIKARANG LISTRINDO TBK PT	897,600.000	7,973,758.78
CIA DE SANEAMENTO DO PA UNIT	6,155.000	11,801,266.17
B3 SA BRASIL BOLSA BALCAO	15,300.000	13,066,785.09
AMBEV SA	11,000.000	8,472,225.74
SEMIRARA MINING AND POWER CO	133,840.000	8,252,120.00
HSBC BANK PLC	15,700.000	8,744,289.40
WALMART DE MEXICO SAB DE CV	58,510.000	15,739,151.55
HSBC BANK PLC	24,300.000	11,497,572.83
LUKOIL PJSC SPON ADR	1,935.000	14,178,741.38
BOC AVIATION LTD	13,600.000	8,587,894.96
HSBC BANK PLC	9,500.000	7,512,189.57
HSBC BANK PLC	54,400.000	8,064,324.73
UBS AG LONDON BRANCH	18,122.000	16,933,380.77

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は平成30年 3月30日現在です。

【純資産額計算書】

みずほ新興国ハイインカムファンド（目標払出し型）毎月決算・為替ヘッジなしコース

資産総額	2,008,840,118円
負債総額	40,477,313円
純資産総額（ - ）	1,968,362,805円
発行済口数	3,528,122,137口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5579円

みずほ新興国ハイインカムファンド（目標払出し型）年2回決算・為替ヘッジなしコース

資産総額	207,446,680円
負債総額	28,797円
純資産総額（ - ）	207,417,883円
発行済口数	217,385,660口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9541円

みずほ新興国ハイインカムファンド（目標払出し型）毎月決算・限定為替ヘッジコース

資産総額	336,275,067円
負債総額	47,067円
純資産総額（ - ）	336,228,000円
発行済口数	685,633,087口
1口当たり純資産額（ / ）	0.4904円

みずほ新興国ハイインカムファンド（目標払出し型）年2回決算・限定為替ヘッジコース

資産総額	33,846,133円
負債総額	4,736円
純資産総額（ - ）	33,841,397円
発行済口数	40,086,071口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8442円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等名簿

該当事項はありません。

(3) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法そ

の他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（平成30年 3月30日現在）

資本金の額	20億円
発行する株式総数	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能	

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構（平成30年 3月30日現在）

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）の補欠として選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、現任取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

1. 投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2. 運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

平成30年3月30日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	38	1,230,142,509,896
追加型株式投資信託	847	12,550,211,204,482
単位型公社債投資信託	53	210,710,249,239
単位型株式投資信託	140	887,668,441,717
合計	1,078	14,878,732,405,334

3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

3．委託会社は、第32期事業年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受け、第33期中間会計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第31期 （平成28年3月31日現在）	第32期 （平成29年3月31日現在）

（資産の部）			
流動資産			
現金・預金		12,951,736	27,972,477
金銭の信託		13,094,914	12,366,219
有価証券		-	297,560
未収委託者報酬		4,460,404	10,164,041
未収運用受託報酬		1,859,778	7,250,239
未収投資助言報酬		277,603	316,414
未収収益		205,097	52,278
前払費用		44,951	533,411
繰延税金資産		341,078	678,104
その他		40,689	445,717
	流動資産計	33,276,255	60,076,462
固定資産			
有形固定資産		658,607	1,900,343
建物	1	29,219	1,243,812
車両運搬具	1	549	-
器具備品	1	184,683	656,235
建設仮勘定		444,155	295
無形固定資産		1,706,201	1,614,084
商標権		7	5
ソフトウェア		1,645,861	1,511,558
ソフトウェア仮勘定		53,036	98,483
電話加入権		7,148	3,934
電信電話専用施設利用権		146	103
投資その他の資産		6,497,772	10,055,336
投資有価証券		458,701	3,265,786
関係会社株式		3,229,196	3,306,296
長期差入保証金		2,040,945	1,800,827
前払年金費用		-	686,322
繰延税金資産		679,092	893,887
その他		89,835	102,215
	固定資産計	8,862,580	13,569,764
	資産合計	42,138,836	73,646,227

（単位：千円）

	第31期 （平成28年3月31日現在）	第32期 （平成29年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
預り金	966,681	1,169,128

未払金	2,055,332	4,745,195
未払収益分配金	-	1,027
未払償還金	49,873	57,332
未払手数料	1,744,274	4,062,695
その他未払金	261,185	624,140
未払費用	3,076,566	7,030,589
未払法人税等	1,223,957	1,915,556
未払消費税等	352,820	891,476
賞与引当金	728,769	1,432,264
役員賞与引当金	-	27,495
流動負債計	8,404,128	17,211,706
固定負債		
退職給付引当金	997,396	1,305,273
役員退職慰労引当金	154,535	-
時効後支払損引当金	-	216,466
本社移転費用引当金	-	942,315
固定負債計	1,151,932	2,464,055
負債合計	9,556,060	19,675,761
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	2,428,478	19,552,957
資本準備金	2,428,478	2,428,478
その他資本剰余金	-	17,124,479
利益剰余金	28,000,340	31,899,643
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金	27,877,047	31,776,350
別途積立金	22,030,000	24,580,000
研究開発積立金	300,000	300,000
運用責任準備積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	5,347,047	6,696,350
株主資本計	32,428,818	53,452,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153,956	517,864
評価・換算差額等計	153,956	517,864
純資産合計	32,582,775	53,970,465
負債・純資産合計	42,138,836	73,646,227

(2) 【損益計算書】

（単位：千円）

	第31期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）		第32期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	
	営業収益			
委託者報酬	30,188,445		56,355,754	
運用受託報酬	7,595,678		12,834,241	
投資助言報酬	993,027		1,002,482	
その他営業収益	724,211		378,715	
営業収益計		39,501,363		70,571,194
営業費用				
支払手数料	12,946,176		24,957,038	
広告宣伝費	468,931		838,356	
公告費	258		991	
調査費	7,616,390		15,105,578	
調査費	4,969,812		7,780,474	
委託調査費	2,646,578		7,325,104	
委託計算費	412,257		891,379	
営業雑経費	548,183		1,102,921	
通信費	34,855		51,523	
印刷費	436,756		926,453	
協会費	23,698		37,471	
諸会費	40		74	
支払販売手数料	52,833		87,399	
営業費用計		21,992,198		42,896,265
一般管理費				
給料	5,382,757		8,517,089	
役員報酬	242,446		220,145	
給料・手当	4,431,015		7,485,027	
賞与	709,295		811,916	
交際費	43,975		66,813	
寄付金	2,628		13,467	
旅費交通費	254,276		297,237	
租税公課	180,892		430,779	
不動産賃借料	1,128,367		1,961,686	
退職給付費用	226,460		358,960	
固定資産減価償却費	902,248		825,593	
福利厚生費	36,173		39,792	
修繕費	31,617		27,435	
賞与引当金繰入額	728,769		1,432,264	
役員賞与引当金繰入額	-		27,495	
役員退職慰労引当金繰入額	49,320		-	
役員退職慰労金	5,250		63,072	
機器リース料	140		210	
事務委託費	251,913		1,530,113	
事務用消耗品費	70,839		127,265	
器具備品費	14,182		271,658	
諸経費	214,532		129,981	
一般管理費計		9,524,346		16,120,918
営業利益		7,984,819		11,554,010

（単位：千円）

	第31期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）		第32期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	
	営業外収益			
受取利息	2,079		537	
受取配当金	25,274		51,036	
時効成立分配金・償還金	-		103	

為替差益		3,996		7,025	
投資信託解約益		-		2	
雑収入	1	6,693	1	18,213	
営業外収益計			38,044		76,918
営業外費用					
投資信託解約損		-		31,945	
投資信託償還損		-		47,201	
金銭の信託運用損		305,368		552,635	
時効成立後支払分配金・償還金		-		39	
時効後支払損引当金繰入額		-		209,210	
営業外費用計			305,368		841,031
経常利益			7,717,494		10,789,897
特別利益					
固定資産売却益	2	-	2	2,348	
投資有価証券売却益		3,377		-	
貸倒引当金戻入益		-		8,883	
訴訟損失引当金戻入益		-		21,677	
その他特別利益		-		746	
特別利益計			3,377		33,655
特別損失					
固定資産除却損	3	624	3	23,600	
固定資産売却損	4	2,653	4	10,323	
投資有価証券評価損		-		12,085	
ゴルフ会員権評価損		6,307		4,832	
訴訟和解金		-		30,000	
本社移転費用	5	-	5	1,511,622	
特別損失計			9,584		1,592,463
税引前当期純利益			7,711,286		9,231,089
法人税、住民税及び事業税			2,557,305		2,965,061
法人税等調整額			27,424		177,275
法人税等合計			2,584,730		2,787,786
当期純利益			5,126,556		6,443,302

(3) 【株主資本等変動計算書】

第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本剰余金		利益剰余金	
				その他利益剰余金

	資本金	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	-	2,428,478	123,293	19,480,000	300,000	200,000	5,314,491
当期変動額									
剰余金の配当									2,544,000
別途積立金の 積立						2,550,000			2,550,000
当期純利益									5,126,556
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,550,000	-	-	32,556
当期末残高	2,000,000	2,428,478	-	2,428,478	123,293	22,030,000	300,000	200,000	5,347,047

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	25,417,784	29,846,262	252,905	252,905	30,099,168
当期変動額					
剰余金の配当	2,544,000	2,544,000			2,544,000
別途積立金の 積立	-	-			-
当期純利益	5,126,556	5,126,556			5,126,556
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)			98,949	98,949	98,949
当期変動額合計	2,582,556	2,582,556	98,949	98,949	2,483,607
当期末残高	28,000,340	32,428,818	153,956	153,956	32,582,775

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金				利益 準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	-	2,428,478	123,293	22,030,000	300,000	200,000	5,347,047	
当期変動額										
剰余金の配当									2,544,000	
別途積立金の 積立						2,550,000			2,550,000	
当期純利益									6,443,302	

合併による増加			17,124,479	17,124,479					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	17,124,479	17,124,479	-	2,550,000	-	-	1,349,302
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計		有価証券 評価差額金		
当期首残高	28,000,340	32,428,818	153,956	153,956	32,582,775
当期変動額					
剰余金の配当	2,544,000	2,544,000			2,544,000
別途積立金の積立	-	-			-
当期純利益	6,443,302	6,443,302			6,443,302
合併による増加		17,124,479			17,124,479
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	363,907	363,907	363,907
当期変動額合計	3,899,302	21,023,782	363,907	363,907	21,387,689
当期末残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度及び確定給付型企業年金制度（キャッシュバランス型）について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>なお、一部の確定給付企業年金制度については、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(6) 本社移転費用引当金は、本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>なお、本社移転費用引当金繰入額は、本社移転費用に含めて表示しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

会計方針の変更

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
<p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ42,532千円増加しております。</p>

追加情報

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
<p>1. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。</p> <p>2. 当社は、平成28年9月7日開催の臨時株主総会において、退任となる取締役及び監査役に対して、在任中の労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内で役員退職慰労金を支給することを決議しました。</p> <p>これに伴い、当事業年度末日までに217,608千円を支給し、役員退職慰労引当金全額を取り崩しております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

1.有形固定資産の減価償却累計額

(千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
建物	767,802	53,098
車両運搬具	4,374	-
器具備品	562,853	734,064

(損益計算書関係)

1. 関係会社項目

各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

(千円)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
雑収入	4,715	8,183

2. 固定資産売却益の内訳

(千円)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物	-	546
車両運搬具	-	696
器具備品	-	1,104

3. 固定資産除却損の内訳

(千円)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
器具備品	182	4,727
ソフトウェア	442	2,821
電話加入権	-	16,052

4. 固定資産売却損の内訳

(千円)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物	-	543
器具備品	2,653	9,779

5. 本社移転費用の内訳

(千円)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
本社移転費用引当金繰入額	-	942,315
旧本社不動産賃借料	-	418,583
賃貸借契約解約損	-	150,723

(株主資本等変動計算書関係)

第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,544,000	106,000	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月29日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益剰 余金	2,544,000	106,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,000	490	-	24,490
A種種類株式	-	15,510	-	15,510
合計	24,000	16,000	-	40,000

(注) 普通株式及びA種種類株式の発行済株式総数の増加は、当社統合に伴う新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,544,000	106,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月21日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
----	-----------	-----------	----------------	-----------------	-----	-------

平成29年6月21日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	3,200,000	80,000	平成29年3月31日	平成29年6月22日
	A種種類 株式					

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

第31期（平成28年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
（1）現金・預金	12,951,736	12,951,736	-
（2）金銭の信託	13,094,914	13,094,914	-

(3) 未収委託者報酬	4,460,404	4,460,404	-
(4) 未収運用受託報酬	1,859,778	1,859,778	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	381,005	381,005	-
資産計	32,747,840	32,747,840	-
(1) 未払手数料	1,744,274	1,744,274	-
負債計	1,744,274	1,744,274	-

第32期(平成29年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	27,972,477	27,972,477	-
(2) 金銭の信託	12,366,219	12,366,219	-
(3) 未収委託者報酬	10,164,041	10,164,041	-
(4) 未収運用受託報酬	7,250,239	7,250,239	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,225,878	3,225,878	-
資産計	60,978,855	60,978,855	-
(1) 未払手数料	4,062,695	4,062,695	-
負債計	4,062,695	4,062,695	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
非上場株式	77,696	337,468
関係会社株式	3,229,196	3,306,296

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を

把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第31期(平成28年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	12,951,736	-	-	-
(2) 金銭の信託	13,094,914	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	4,460,404	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	1,859,778	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	-	-	-	-

第32期(平成29年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	27,972,477	-	-	-
(2) 金銭の信託	12,366,219	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	10,164,041	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	7,250,239	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	297,560	320,736	888,110	12,660

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(第31期の貸借対照表計上額3,229,196千円、第32期の貸借対照表計上額3,306,296千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第31期(平成28年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	365,683	146,101	219,581
投資信託	15,322	13,000	2,322
小計	381,005	159,101	221,903
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
合計	381,005	159,101	221,903

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額77,696千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第32期（平成29年3月31日現在）

（千円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	609,710	146,101	463,608
投資信託	2,384,278	2,091,387	292,891
小計	2,993,988	2,237,489	756,499
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	231,889	241,951	10,061
小計	231,889	241,951	10,061
合計	3,225,878	2,479,440	746,438

（注）非上場株式（貸借対照表計上額337,468千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

3. 当該事業年度中に売却した其他有価証券

第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

区分	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	5,927	3,377	-

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

区分	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
投資信託	717,905	2	79,146

（注）投資信託の「売却額」、「売却の合計額」及び「売却損の合計額」は、解約又は償還によるものであります。

4. 減損処理を行った有価証券

第32期において、有価証券について12,085千円（其他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度（積立型制度であります）及び退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度の一部は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（複数事業主制度を含む）

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	973,035	1,086,550
勤務費用	134,944	189,127
利息費用	8,660	10,905
数理計算上の差異の発生額	21,441	89,303
退職給付の支払額	51,531	144,062
過去勤務費用の発生額	-	-
合併による増加	-	1,486,547
退職給付債務の期末残高	1,086,550	2,718,372

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	-	-
期待運用収益	-	16,033
数理計算上の差異の発生額	-	1,894
事業主からの拠出額	-	37,402
退職給付の支払額	-	28,876
合併による増加	-	1,336,984
年金資産の期末残高	-	1,363,437

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	-	1,275,346
年金資産	-	1,363,437
	-	88,090
非積立型制度の退職給付債務	1,086,550	1,443,026
未積立退職給付債務	1,086,550	1,354,935
未認識数理計算上の差異	79,449	430,203
未認識過去勤務費用	9,704	4,852
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	997,396	919,879
退職給付引当金	997,396	1,245,019
前払年金費用	-	325,140
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	997,396	919,879

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	134,944	189,127
利息費用	8,660	10,905
期待運用収益	-	16,033

数理計算上の差異の費用処理額	31,542	78,229
過去勤務費用の費用処理額	4,852	4,852
その他	2,268	7,498
確定給付制度に係る退職給付費用	182,267	274,580

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

(千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
株式	-	31.5%
債券	-	29.0%
共同運用資産	-	24.1%
生命保険一般勘定	-	10.5%
現金及び預金	-	4.6%
合計	-	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
割引率	0.89%	0.02% ~ 1.09%
長期期待運用収益率	-	2.50%
予想昇給率	1.00% ~ 8.73%	1.00% ~ 8.73%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	-	-
退職給付費用	-	22,562
退職給付の支払額	-	-
制度への拠出額	-	36,177
合併による増加	-	287,313
退職給付引当金の期末残高	-	300,927

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	-	789,261
年金資産	-	1,150,443
	-	361,181
非積立型制度の退職給付債務	-	60,254

貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-	300,927
退職給付引当金	-	60,254
前払年金費用	-	361,181
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-	300,927

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 - 千円 当事業年度22,562千円

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度44,193千円、当事業年度61,817千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第31期	第32期
	(平成28年3月31日現在)	(平成29年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	79,702	124,081
未払事業所税	5,581	11,054
賞与引当金	224,898	441,996
未払法定福利費	28,395	80,909
資産除去債務	13,244	86,421
減価償却超過額(一括償却資産)	3,389	10,666
減価償却超過額	136,503	116,920
繰延資産償却超過額(税法上)	1,339	32,949
退職給付引当金	305,591	399,808
役員退職慰労引当金	47,318	-
時効後支払損引当金	-	66,282
ゴルフ会員権評価損	3,768	14,295
関係会社株式評価損	166,740	191,166
未払給与	-	12,344
本社移転費用引当金	-	289,865
その他有価証券評価差額金	1,196	-
その他	2,500	17,552
繰延税金資産小計	1,020,171	1,896,316
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	1,020,171	1,896,316
繰延税金負債		
前払年金費用	-	210,151
その他有価証券評価差額金	-	114,171
繰延税金負債合計	-	324,323
繰延税金資産の純額	1,020,171	1,571,992

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下である

ため、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、平成28年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

平成28年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM （存続会社）	MHAM （消滅会社）
合併比率（*）	1	0.0154

（*）普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率	50.00%
MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率	20.00%
MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率	70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後

企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年10月1日から平成29年3月31日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212,500千円

取得原価 144,212,500千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 76,224,837千円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額 資産合計 40,451,657千円

うち現金・預金 11,605,537千円

うち金銭の信託 11,792,364千円

b. 負債の額 負債合計 9,256,209千円

うち未払手数料及び未払費用 4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額 53,030,000千円

b. 主要な種類別の内訳

顧客関連資産 53,030,000千円

c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

流動資産	- 千円
固定資産	123,277,747千円
資産合計	123,277,747千円
流動負債	- 千円
固定負債	14,647,470千円
負債合計	14,647,470千円
純資産	108,630,277千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん金額74,319,216千円及び顧客関連資産の金額50,434,199千円が含まれております。

(2) 損益計算書項目

営業収益	- 千円
営業利益	4,483,082千円
経常利益	4,483,082千円
税引前当期純利益	4,483,082千円
当期純利益	3,693,863千円
1株当たり当期純利益	115,512円36銭

（注）営業利益には、のれんの償却額1,905,620千円及び顧客関連資産の償却額2,595,800千円が含まれております。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）及び第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（1）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）親会社及び法人主要株主等

第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				

その他の関係会社	第一生命保険株式会社	東京都千代田区	3,431億円	生命保険業	(被所有)直接50%	兼務2名, 出向3名, 転籍2名	資産運用の助言	資産運用の助言の顧問料の受入	795,405	未収投資助言報酬	207,235
----------	------------	---------	---------	-------	------------	------------------	---------	----------------	---------	----------	---------

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当はありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資産運用の助言の顧問料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

(2) 子会社及び関連会社等

第31期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
子会社	DIAM International Ltd	London United Kingdom	9,000千 GBP	資産の運用	(所有)直接100%	兼務2名	当社 預り 資産 の運 用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払 増資の引 受	800,617	未払費用	308,974
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000千 USD	資産の運用	(所有)直接100%	兼務2名	当社 預り 資産 の運 用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	912,600	-	-
									473,948	未払費用	157,130

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当はありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社預り資産の運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額及び期末残高には免税取引のため、消費税等は含まれておりません。

(注3) 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。

(3) 兄弟会社等

第31期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

会社等	住所	資本金又は出	事業の内	議決権等	関係内容	取引の	取引金額	科目	期末残高
-----	----	--------	------	------	------	-----	------	----	------

属性	の名称	住所	資金	容又は職業	の所有(被所有)割合	役員 の兼任等	事業上 の関係	内容	(千円)		(千円)
その他の関係会社の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区	14,040 億円	銀行業	-	兼務 1名	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	3,023,040	未払手数料	372,837
	みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社	東京都千代田区	2億円	金融技術研究等	-	兼務 1名	当社預り資産の助言 金融技術の開発業務委託	当社預り資産の助言の顧問料の支払 業務委託料の支払	557,013 8,540	未払費用 未払金	292,861 7,581
	資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区	500 億円	資産管理等	-	-	当社信託財産の運用	信託元本の払戻(純額) 信託報酬の支払	700,000 8,336	金銭の信託	13,094,914

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	4,530,351	未払手数料	767,732
	資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区	500 億円	資産管理等	-	-	当社信託財産の運用	信託元本の払戻(純額) 信託報酬の支払	100,000 7,080	金銭の信託	12,366,219
	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	5,061,766	未払手数料	1,166,212

みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	2,473億円	信託銀行業	-	-	投資一任契約の締結	運用受託報酬の受取	2,520,431	未収運用受託報酬	2,722,066
-------------	--------	---------	-------	---	---	-----------	-----------	-----------	----------	-----------

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 当社預り資産の助言の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注3) 業務委託料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注4) 信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。
- (注5) 運用受託報酬は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注6) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ
(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティングであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：千円)

株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング

	前事業年度	当事業年度
流動資産合計	-	7,449,532
固定資産合計	-	124,292
流動負債合計	-	1,665,547
固定負債合計	-	114,110
純資産合計	-	5,794,167
営業収益	-	1,093,658
税引前当期純利益	-	5,546,153
当期純利益	-	3,891,816

(1株当たり情報)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,357,615円66銭	1,349,261円64銭
1株当たり当期純利益金額	213,606円51銭	201,491円22銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当期純利益金額	5,126,556千円	6,443,302千円

普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	5,126,556千円	6,443,302千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	24,000株	31,978株
（うち普通株式）	（24,000株）	（24,244株）
（うちA種種類株式）	（-）	（7,734株）

（注1）A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

（重要な後発事象）

当社は、株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング(以下、同社といいます。)の株式のうち当社が保有している全株式について、同社が実施する自己株式取得に伴い、平成29年4月1日付で同社へ譲渡いたしました。

これにより、関係会社株式売却益として1,492百万円の特別利益を計上する予定であります。

（1）中間貸借対照表

（単位：千円）

	第33期中間会計期間末 （平成29年9月30日現在）	
（資産の部）		
流動資産		
現金・預金		38,311,736
金銭の信託		12,187,115
有価証券		10,007
未収委託者報酬		10,291,857
未収運用受託報酬		4,862,664
未収投資助言報酬		324,278
未収収益		55,950
前払費用		764,943
繰延税金資産		727,622
その他		498,289
	流動資産計	68,034,465
固定資産		
有形固定資産		1,782,018
建物	1	1,200,157
器具備品	1	573,952
建設仮勘定		7,907
無形固定資産		1,557,565
ソフトウェア		1,050,789

ソフトウェア仮勘定	502,759
電話加入権	3,934
電信電話専用施設利用権	81
投資その他の資産	7,742,187
投資有価証券	1,939,084
関係会社株式	3,229,196
長期差入保証金	1,566,055
繰延税金資産	906,695
その他	101,155
固定資産計	11,081,771
資産合計	79,116,236

(単位：千円)

	第33期中間会計期間末 (平成29年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	970,622
未払金	4,511,170
未払収益分配金	1,016
未払償還金	57,332
未払手数料	4,075,374
その他未払金	377,447
未払費用	7,061,067
未払法人税等	3,136,528
未払消費税等	1,025,584
前受収益	66,578
賞与引当金	1,376,046
役員賞与引当金	24,993
本社移転費用引当金	347,010
流動負債計	18,519,601
固定負債	
退職給付引当金	1,423,210
時効後支払損引当金	199,012
固定負債計	1,622,222
負債合計	20,141,823
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	19,552,957
資本準備金	2,428,478

その他資本剰余金		17,124,479
利益剰余金		36,673,439
利益準備金		123,293
その他利益剰余金		36,550,146
別途積立金		24,580,000
研究開発積立金		300,000
運用責任準備積立金		200,000
繰越利益剰余金		11,470,146
	株主資本計	58,226,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		748,016
	評価・換算差額等計	748,016
純資産合計		58,974,413
負債・純資産合計		79,116,236

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	第33期中間会計期間	
	(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	42,132,996	
運用受託報酬	9,310,831	
投資助言報酬	593,439	
その他営業収益	57,716	
	営業収益計	52,094,984
営業費用		
支払手数料	18,688,374	
広告宣伝費	177,047	
公告費	860	
調査費	11,809,998	
調査費	5,371,951	
委託調査費	6,438,046	
委託計算費	550,197	
営業雑経費	555,637	
通信費	24,831	
印刷費	438,120	
協会費	27,130	
諸会費	29	
支払販売手数料	65,526	
	営業費用計	31,782,116
一般管理費		
給料	5,014,947	
役員報酬	93,260	
給料・手当	4,921,687	
交際費	22,147	
寄付金	4,057	
旅費交通費	181,947	
租税公課	331,327	
不動産賃借料	773,059	
退職給付費用	260,989	
固定資産減価償却費	1 720,970	
福利厚生費	22,315	
修繕費	1,799	

賞与引当金繰入額	1,376,046	
役員賞与引当金繰入額	24,993	
機器リース料	104	
事務委託費	1,549,368	
事務用消耗品費	75,575	
器具備品費	3,469	
諸経費	90,183	
一般管理費計		10,453,305
営業利益		9,859,563

(単位：千円)

	第33期中間会計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	
営業外収益		
受取利息	593	
受取配当金	46,072	
時効成立分配金・償還金	85	
投資信託解約益	217,088	
投資信託償還益	93,060	
時効後支払損引当金戻入額	17,443	
雑収入	3,498	
営業外収益計		377,842
営業外費用		
為替差損	8,306	
投資信託解約損	1,365	
投資信託償還損	17,053	
金銭の信託運用損	31,660	
営業外費用計		58,386
経常利益		10,179,019
特別利益		
投資有価証券売却益	132,762	
関係会社株式売却益	1,492,680	
本社移転費用引当金戻入額	122,238	
その他特別利益	0	
特別利益計		1,747,681
特別損失		
固定資産除却損	18,065	
固定資産売却損	134	
退職給付制度終了損	690,899	
その他特別損失	50	
特別損失計		709,149
税引前中間純利益		11,217,551
法人税、住民税及び事業税		3,407,636
法人税等調整額		163,880

法人税等合計		3,243,755
中間純利益		7,973,795

(3) 中間株主資本等変動計算書

第33期中間会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	研究開発積立金	運用責任準備積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350
当中間期変動額									
剰余金の配当									3,200,000
中間純利益									7,973,795
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	4,773,795
当中間期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	11,470,146

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計		有価証券評価差額金		
当期首残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465
当中間期変動額					
剰余金の配当	3,200,000	3,200,000			3,200,000
中間純利益	7,973,795	7,973,795			7,973,795
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			230,151	230,151	230,151
当中間期変動額合計	4,773,795	4,773,795	230,151	230,151	5,003,947
当中間期末残高	36,673,439	58,226,396	748,016	748,016	58,974,413

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="579 663 930 734"> <tr> <td>建物</td> <td>...</td> <td>6～18年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>...</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	...	6～18年	器具備品	...	2～20年
建物	...	6～18年					
器具備品	...	2～20年					
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						

5 . 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度及び確定給付型企业年金制度(キャッシュバランス型)について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>なお、一部の確定給付企業年金制度については、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 本社移転費用引当金は、本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。</p>
6 . 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

会計上の見積りの変更

<p>第33期中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)</p>
<p>当社は、当中間会計期間においてシステム統合計画を決定したことに伴い、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法と比べて、当中間会計期間の減価償却費が286,788千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

追加情報

<p>第33期中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)</p>
--

当社は、平成29年10月1日付で確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度等に移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用し、確定給付年金制度の終了の処理を行いました。

本移行に伴う影響額は、特別損失に退職給付制度終了損として690,899千円を計上しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	第33期中間会計期間末 （平成29年9月30日現在）	
1．有形固定資産の減価償却累計額	建物	97,109千円
	器具備品	774,035千円

（中間損益計算書関係）

項目	第33期中間会計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）	
1．減価償却実施額	有形固定資産	142,272千円
	無形固定資産	578,697千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第33期中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,200,000	80,000	平成29年3月31日	平成29年6月22日
	A種種類株式				

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの該当事項はありません。

（金融商品関係）

第33期中間会計期間末（平成29年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	38,311,736	38,311,736	-
(2) 金銭の信託	12,187,115	12,187,115	-
(3) 未収委託者報酬	10,291,857	10,291,857	-
(4) 未収運用受託報酬	4,862,664	4,862,664	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,641,123	1,641,123	-
資産計	67,294,496	67,294,496	-
(1) 未払手数料	4,075,374	4,075,374	-
負債計	4,075,374	4,075,374	-

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

（1）現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

（3）未収委託者報酬及び（4）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（5）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

（1）未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	307,968
関係会社株式	3,229,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(有価証券関係)

第33期中間会計期間末 (平成29年9月30日現在)			
1. 子会社株式 関係会社株式(中間貸借対照表計上額3,229,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。			
2. その他有価証券			
区分	中間貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,189,247	146,101	1,043,145
投資信託	423,152	385,910	37,242
小計	1,612,400	532,011	1,080,388
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	28,723	30,967	2,244
小計	28,723	30,967	2,244
合計	1,641,123	562,979	1,078,144
(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額307,968千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。			

(企業結合等関係)

当社(以下「AMOne」という)は、平成28年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」という)、みずほ投信投資顧問株式会社(以下「MHAM」という)、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」という)及び新光投信株式会社(以下「新光投信」という)(以下総称して「統合4社」という)間の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資 助言・代理業務	投資運用業務、投資 助言・代理業務	信託業務、銀行業 務、投資運用業務	投資運用業務、投 資助言・代理業務

2. 企業結合日

平成28年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率	50.00%
MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率	20.00%
MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率	70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成29年9月30日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212,500千円

取得原価 144,212,500千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 76,224,837千円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451,657千円
	うち現金・預金	11,605,537千円
	うち金銭の信託	11,792,364千円
b. 負債の額	負債合計	9,256,209千円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539,592千円

（注）顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

（5）のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030,000千円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030,000千円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

（1）貸借対照表項目

流動資産	- 千円
固定資産	118,742,638千円
資産合計	118,742,638千円
流動負債	- 千円
固定負債	13,822,169千円
負債合計	13,822,169千円
純資産	104,920,468千円

（注）固定資産及び資産合計には、のれんの金額72,413,595千円及び顧客関連資産の金額47,817,519千円が含まれております。

（2）損益計算書項目

営業収益	- 千円
営業利益	4,506,064千円
経常利益	4,506,064千円
税引前中間純利益	4,506,064千円
中間純利益	3,709,808千円
1株当たり中間純利益	92,745円22銭

（注）営業利益には、のれんの償却額1,905,620千円及び顧客関連資産の償却額2,616,680千円が含まれております。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

第33期中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第33期中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,474,360円32銭
1株当たり中間純利益金額	199,344円89銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第33期中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	
中間純利益金額	7,973,795千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額	7,973,795千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)

(注) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
平成30年3月23日に臨時株主総会が開催され、定款の変更を行うことについて決議されました。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

名称		資本金の額	事業の内容
(1) 受託会社	みずほ信託銀行株式会社	247,369	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を行っています。
(2) 販売会社	みずほ証券株式会社	125,167	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(注) 資本金の額について 平成29年3月末日現在(単位:百万円)

2【関係業務の概要】

- (1) 受託会社
各ファンドの受託会社として、信託財産を保管・管理し、受益権設定にかかる振替機関への通知等を行います。
- (2) 販売会社
各ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受け付けならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。

3【資本関係】

該当事項はありません。

（持株比率5%以上を記載します。）

<参考：再信託受託会社の概要>

名称：資産管理サービス信託銀行株式会社

業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（資産管理サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【その他】

- (1)目論見書の表紙にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。
- (2)有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」5「運用状況」について、有価証券届出書提出後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表での表示に加えて、グラフで表示した情報を目論見書に添付することがあります。
- (3)投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。
- (4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- (6)ファンドは、投資信託評価会社よりファンドの評価を取得し、販売用資料等に使用することがあります。また、販売用資料等において、ファンドの運用実績を表示することがあります。
- (7)交付目論見書に以下の内容を記載することがあります。
 - ・委託会社の金融商品取引業者登録番号は「金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号」であること。
 - ・投資信託説明書（交付目論見書）の使用開始日。
 - ・ご購入の際には投資信託説明書（交付目論見書）を十分お読みいただきたい旨。
 - ・ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨。
 - ・ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は委託会社のホームページにおいて閲覧することができる旨。約款の全文は投資信託説明書（請求目論見書）に掲載されている旨。
 - ・ファンドにおいて投資家が支払うべき対価（手数料等）の概要として、有価証券届出書第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」4「手数料等及び税金」を要約した内容、およびその他の費用ならびに手数料等の金額・合計額（それらの上限額を含む。）またはそれらの計算方法については、あらかじめ表示

できない旨およびその理由。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月7日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年5月25日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

山野

浩

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほ新興国ハイインカムファンド(目標払出し型)毎月決算・為替ヘッジなしコースの平成29年9月26日から平成30年3月26日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ新興国ハイインカムファンド(目標払出し型)毎月決算・為替ヘッジなしコースの平成30年3月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年5月25日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほ新興国ハイインカムファンド(目標払出し型)年2回決算・為替ヘッジなしコースの平成29年9月26日から平成30年3月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ新興国ハイインカムファンド(目標払出し型)年2回決算・為替ヘッジなしコースの平成30年3月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年5月25日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほ新興国ハイインカムファンド(目標払出し型)毎月決算・限定為替ヘッジコースの平成29年9月26日から平成30年3月26日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ新興国ハイインカムファンド(目標払出し型)毎月決算・限定為替ヘッジコースの平成30年3月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年5月25日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほ新興国ハイインカムファンド(目標払出し型)年2回決算・限定為替ヘッジコースの平成29年9月26日から平成30年3月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ新興国ハイインカムファンド(目標払出し型)年2回決算・限定為替ヘッジコースの平成30年3月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月24日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯原 尚 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。